

平成24年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 1 2 号

平成25年(2013年)9月3日

滋賀県知事 嘉 田 由紀子 様

滋賀県監査委員 野 田 藤 雄

滋賀県監査委員 平 居 新司郎

滋賀県監査委員 山 田 実

滋賀県監査委員 谷 口 日出夫

平成24年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成24年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の方法	1 頁
第3	審査の結果	1 頁
第4	審査の意見	2 頁
第5	決算の概要	10 頁
1	総 括	10 頁
	(1) 歳入歳出決算の状況	10 頁
	(2) 実質収支・単年度収支の状況	11 頁
	(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況	12 頁
	(4) 資金収支の状況	14 頁
	(5) 財政指標の状況	15 頁
2	一般会計	17 頁
	(1) 歳入決算の状況	17 頁
	(2) 歳出決算の状況	27 頁
	(3) 県債残高・基金残高の状況	36 頁
3	特別会計	38 頁
	(1) 市町振興資金貸付事業特別会計	38 頁
	(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	38 頁
	(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	39 頁
	(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計	39 頁
	(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	40 頁
	(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	40 頁
	(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	41 頁
	(8) 公債管理特別会計	41 頁
	(9) 流域下水道事業特別会計	42 頁
	(10) 土地取得事業特別会計	42 頁

(11) 用品調達事業特別会計	4 3 頁
(12) 収入証紙特別会計	4 3 頁
(13) 公営競技事業特別会計	4 4 頁
4 財 産	4 5 頁
別表 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	4 7 頁
別表 2 一般会計歳入決算	4 8 頁
別表 3 県税収入決算	5 0 頁
別表 4 一般会計歳出決算	5 2 頁
別表 5 特別会計歳入決算	5 4 頁
別表 6 特別会計歳出決算	5 6 頁
別表 7 財産状況	5 8 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	6 1 頁
第 2 審査の結果および意見	6 1 頁
第 3 運用の状況	6 1 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成24年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第3 審査の結果

平成24年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の意見

1 平成24年度県予算の概要と執行状況について

県においては、平成10年度以来、数次にわたる財政構造改革の取組により、県債残高の縮減や基金残高の確保が図られるなど一定の成果があらわれているものの、平成24年度予算編成では、平成22年度に「滋賀県行財政改革方針」（実施期間 平成23年度～平成26年度）の策定にあたり試算した収支見通しの財源不足額145億円に対し、円高等の経済情勢を踏まえた県税収入の見通しや地方財政計画を踏まえた地方交付税の見通しなどにより、財源不足額が250億円に拡大することが見込まれるなど、依然として厳しい状況にあった。

こうした状況の中で、平成24年度当初予算は、「滋賀県基本構想」と「滋賀県行財政改革方針」に沿って取り組む2年目の予算編成であった。「住み心地日本一の滋賀」を実現するための施策の着実な推進とともに、成長を支え、希望と安心に導く新たな施策も重視した予算編成を図る一方で、部局横断の横つなぎの徹底や人件費、事務事業の見直しなどの一層の経費見直しを行うとともに、財政調整的な基金の取り崩しなど歳入、歳出両面の対応により予算編成を行い、一般会計にあっては当初予算額4,900億8千万円となった。これは、国の経済対策関連基金事業の139億円の減額を除くと1.2%の増加であったが、前年度当初予算比では、83億円の減少（1.7%減）となり当初予算規模としては平成21年度以来の3年ぶりの減少となった。

この当初予算においては、基本構想に掲げた未来戦略プロジェクトをもとに、8つの重点テーマ（①子育て・子育て応援、②働く場への橋架け、③地域を支える医療福祉・在宅看取り、④低炭素社会実現、⑤琵琶湖の再生、⑥滋賀の未来成長産業、⑦地域の魅力まろごと産業化、⑧みんなで命と暮らしを守る安全・安心）を設定し、「住み心地日本一の滋賀」の実現に向け、各種施策に取り組まれた。さらに、「不安を安心に変える災害への備え」、「再生可能エネルギーの戦略的な振興」、「滋賀県産業の成長戦略」、そして「“美の滋賀”づくりの推進」という4つの方向性に従い新たな施策展開にも取り組まれた。

また、国の補正予算を有効に活用し、防災・減災のためのインフラ整備等の公共事業、雇用対策や子育て支援等に対応するため5つの基金等の積み増しなども行い、経済の活性化や県民の安心安全につなげた。

2 平成24年度決算の概要と財政指標について

平成24年度の一般会計の決算は、前年度と比べて、国の経済対策関連の国庫支出金の減少、公共事業費や基金への積立金の減少等の要因により、予算現額5,192億1百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）に対し歳入決算額4,897億2千7

百万円（前年度対比3.2%減）、歳出決算額4,847億6千8百万円（前年度対比3.6%減）となり、歳入、歳出ともに3年連続の減少となった。歳入歳出差引額49億5千8百万円から翌年度へ繰り越すべき財源40億2千万円を差し引いた実質収支額は9億3千8百万円で、前年度の実質収支額10億1千7百万円を差し引いた単年度収支額は7千8百万円のマイナスとなった。

13ある特別会計の決算は、予算現額2,007億1千1百万円に対し歳入決算額が1,998億6百万円（前年度対比16.0%増）で、歳出決算額は1,964億7千1百万円（前年度対比15.9%増）となった。歳入歳出差引額33億3千4百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億7千2百万円を差し引いた実質収支額は29億6千2百万円、前年度の実質収支額24億5千9百万円を差し引いた単年度収支額は5億2百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入にあっては、前年度4年ぶりに増収となった県税収入は、個人県民税、自動車取得税等は増収となったものの、法人二税、軽油引取税をはじめとして多くの税目で減収となり、総額としては減収となった。地方交付税はほぼ前年度なみであったが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は16億5千9百万円減少した。また、地方譲与税が地方法人特別譲与税の増により全体として増加する一方で、地域医療のための交付金や補助公共事業費等の国庫支出金は減少した。県債発行額は770億9千3百万円で2年ぶりに前年度から11億9千8百万円増加した。

歳出にあっては、滋賀の未来戦略プロジェクトの8つの重点テーマによる施策の展開や国の緊急経済対策による事業に取り組んだが、歳出決算額は、地域医療のための基金積立金、雇用促進事業補助金や補助公共事業費の減等の影響により、前年度に比べ179億2千7百万円減少した。

基金については、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成24年度末残高は、前年度末に比べ66億5千5百万円増加し、250億9千5百万円となった。また、昨年度初めて1兆円を超えた県債残高は1兆251億7千6百万円となったが、臨時財政対策債を除く実質的な県債の残高は6,720億4千4百万円となり、3年連続の減少となった。

こうした財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、94.7%と前年度に比べ0.9ポイント悪化し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率は22.1%と前年度と同率となり、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

また、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.515で前年度に比べマイナス0.021ポイントとわずかながら低下した。

3 行財政運営の健全化に向けて

本県では、厳しい財政状況に対応するため、数次にわたり財政構造改革の指針等を策定し、選択と集中による事業の見直し、職員数の削減を含む人件費の抑制など様々な取組により財政の健全化および行政改革に取り組んできた。しかしながら、三位一体改革による地方交付税の大幅な削減、県税収入がリーマンショックを契機に大幅に落ち込み、その後の世界的な景気後退により以前の水準にまで回復していないこと、また、県債の償還のための公債費、国民健康保険や介護保険等の社会保障費関係経費の増大等を背景に、義務的な経費が年々増加しており、硬直化した財政状況が続き、平成 22 年度に試算した平成 23 年度から平成 31 年度までの収支見通しでは、各年度において 1 4 0 億円から 2 6 0 億円もの財源不足が見込まれている。

こうしたことから、県は平成 23 年 3 月に、「滋賀県行財政改革方針」を策定し、①地域主権改革に対応した自治体づくり、②県民と行政がともに地域を支える協働型社会づくり、③次世代に向けて持続可能な行財政基盤づくりの 3 つを基本方針に、行財政運営全般の改革を進めている。また、平成 24 年 10 月には行財政改革のこれまでの取組状況や今後の方向性などを「財政健全化に向けた取組について」として取りまとめ、財源不足額への適切な対応、基金残高の確保、県債残高の縮減を今後の財政運営の指針として示している。

本県財政は引き続き厳しい状況にあり、今後の行財政運営に当たっては、平成 23 年 3 月に策定された「滋賀県行財政改革方針」のもと、県政の仕組みの改革とともに、特に財政の健全化を図るため、以下の取組を徹底されたい。

(1) 持続可能な財政基盤の確立について

これまで数次にわたり財政構造改革プログラム等が実行されてきたが、なお長期にわたる巨額の財源不足が見込まれ、滋賀県行財政改革方針で年度ごとに示した額と当初予算編成時における不足額との間に乖離も見られた。

「行財政改革方針」に位置付けられる「財政改革推進計画」を着実に実行し、歳入・歳出の全般的な見直し等、収支改善に向けた改革の取組を進めるとともに、今後は「財政健全化に向けた取組について」の中で定めた財政運営の指針に基づき、持続可能な行財政基盤の確立に取り組まされたい。

また、国内の経済状況は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、経済再生に向けた大胆な金融政策や機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略のいわゆる「三本の矢」等により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得が拡大し、国内需要主導

で回復が進むと期待されている。一方で、欧州政府債務問題が世界経済へ及ぼす影響など不確実な要因もあることから、先行きには留意する必要がある。

こうした中、県税収入については、経済状況に大きく左右される法人関係税が税収の約4分の1を占めており、先行きが見通せない状況にあることから、税収確保に最大限の努力を払うとともに、地方の担うべき行政を着実に進めるため、税財源の確保について、引き続き、国に対し働きかけられたい。

さらに、将来にわたり、健全な財政運営を確実なものとするため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標が、「早期健全化基準」等を上回らないようにするとともに、同法が対象とする県出資法人等も含めた県全体としての財政の健全化に向け、着実な対応を図られたい。

(2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

国の経済対策として造成された期限付きの基金や緊急経済対策を実行するための平成24年度補正予算と平成25年度予算による国庫補助金、交付金を積極的に活用し、最大の効果が得られるよう雇用対策、社会基盤整備などの事業を一層進められたい。

また、事務事業の実施に当たっては、事業の必要性を再確認し、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置きコスト意識を一層働かせるとともに、さらなる歳出の削減に取り組まれたい。県単独補助金等についても、効果の把握と所要の見直しを行うよう努められたい。

地域主権型社会の実現に向けて、近接・補完の原則のもと、滋賀県行財政改革方針に基づき、県と市町の役割の明確化と権限移譲に取り組まれるとともに、「新しい公共」の担い手として期待されるNPO、住民、地域団体、企業等の多様な主体との連携・協力などの協働型県政の推進に当たっては、その実効性や具体的な成果が県民に見えるように取り組まれたい。

厳しい財政状況の中、県の役割を果たしていくためには、県職員の能力や人的活力、情報力等を最大限引き出すとともに、横つなぎ改革による部局連携の徹底など県庁力最大化の視点で常に創意工夫し、施策を推進されたい。

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、次のとおり留意・改善を要する事項が認められたので、適切な措置を講じられたい。

(1) 歳入関係について

ア 収入未済の解消と新たな発生の防止について

一般会計における収入未済額は、51億9千5百万円で、そのうち地方税法で認められ

た県税に係る法定徴収猶予分を除いた額は、44億3千2百万円である。

県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、37億7千4百万円で、前年度に比べ額では2億3千6百万円、率で5.9%の減少となっているものの、現下の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、引き続き、未収金発生の未然防止、適切な納税意識の高揚に努められたい。

特に、県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）の4分の3以上を占める個人県民税については、「滋賀地方税滞納整理機構」による直接徴収、合同捜索チームの派遣、共同徴収などの取組を継続するとともに、特別徴収のさらなる拡大に向けた取組の強化など、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、一丸となって市町との連携強化に創意と工夫を重ね、収入未済額のさらなる縮減に取り組まれたい。

県税（加算金を含む）以外の収入未済額は、前年度に比べて4千万円（7.7%）増加し、5億6千5百万円となっているので、それぞれの収入未済の原因や実態等に即して適時、適切な指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

特別会計における収入未済額については、前年度に比べ2千万円（3.1%）減少しているものの、なお6億2千7百万円となっているので、引き続き、債務者等の資力調査の徹底を図るなど厳格な債権管理を行い、一層の収納促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

なお、県税以外の収入未済の対応については、平成24年3月に債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」が策定され、さらに、税外未収金処理方針検討委員会の設置や共同管理などの取組を開始された結果、平成24年度においては、共同管理制度により5百万円を回収できたところであるが、この制度による未収金の回収に一層努めるとともに、さらなる収入未済の解消に努められたい。

また、収納方法については、県税、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能で、自動車税はコンビニ収納も利用できるが、その他の債権については、納入通知書による支払いが多くを占め、取り扱う金融機関、時間等が限定されることから、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮のうえ、収納方法の多様化について拡充を図られたい。

(2) 歳出関係について

ア 予算執行・支出の適正な執行について

物品の購入にかかる支出において、平成23年度中に納品された物品を平成24年度で支出している年度またぎの事例、照明灯を省エネタイプに交換したにもかかわらず、契約を

変更せず、検査・検収を適切に行わないまま従前の料金体系で支払いを行っている事例等が見受けられたので、適正な事務執行と契約内容の確認を徹底するなど確実な検査・検収に努められたい。

イ 業務委託契約等の適正な執行について

業務委託において、設計成果物について基準書等に基づき設計ができていない事例、誤った数量で仕様書を作成・積算して契約を締結し、適切な検査・検収を実施せずに支払いをしている事例等が見受けられたので、適正な事務執行と委託成果物の内容を精査するなど確実な検収に努められたい。

ウ 入札・契約事務の適正な執行について

指名競争入札における入札者の指名について、入札参加資格者名簿を作成せず指名を行っている事例、入札後に設計積算額の誤りが判明し落札決定を取り消した事例、設計積算額の誤りにより2度にわたり入札を中止した事例、補償契約が成立する前に工事の入札を公告し中止した事例が見受けられた。

入札者指名から設計積算、入札、契約、支出に至るまでの一連の契約事務について、組織的なチェック機能を一層高め、法令、規則および要綱等に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

エ 工事設計積算事務の適正な執行について

工事等設計積算業務において、設計基準書の適用を誤り設計・施工していた事例、事前の打合せ・協議が適切に行われていなかったため、本来占有者が施工または費用を負担すべき内容が、当該工事設計書に計上され、費用が負担されている事例等が見受けられたので、設計基準等関係基準に基づき適切に執行するとともに、工事監理における組織的なチェック機能を一層高めるよう努められたい。

オ 職員手当・旅費の適正な支給について

職員の通勤手当および扶養手当について認定誤りによる過払い等が見受けられた。また、旅費支給についても正当な旅費が支給されなかった事例や誤った旅行経路により旅費を支給した事例が見受けられた。

過払いや不支給等が起こることがないように、組織的なチェックを一層徹底のうえ、条例、規則および規程に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

(3) 財産の適正な管理について

ア 未利用県有財産の有効活用

普通財産である未利用地については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、5億2千万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き、売却処分をはじめ有効活用に努

められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては、貸付条件の緩和により、平成 24 年度は新たに 3 箇所の貸付実績が得られたところであり、今後も引き続き積極的に取り組まされたい。

イ 既存施設等のアセットマネジメント

県の各庁舎などの県有施設、道路や橋梁、農業水利施設などの社会資本については、限られた予算の中で、速やかな更新が困難な状況にあることから、計画的な修繕を実施するなど施設等の長寿命化を図りながら、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、経費の年度間の平準化を図るなど、アセットマネジメントの取組を一層推進されたい。

ウ 物品等の有効活用と適切な管理

物品について、必ずしも有効に活用されていない事例が見受けられるので、使用状況を改めて確認し、利用が見込まれなくなった場合は他機関での再利用を検討されるとともに、老朽化し使用見込みのないものは計画的な処分を検討されたい。

また、供用物品一覧表と現物が不整合である事例が散見されたので、廃棄時には確実に処分手続きを行うとともに、定期的なチェックを行うなど、適切な物品管理に努められたい。

なお、処分にあたっては売却等収入の確保にも努められたい。

(4) 公用車の事故防止について

公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や、建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。事故に伴う補償は基本的には損害賠償保険により対応しているが、県の保有する車両の修理等に要する経費支出は多額となっている。

これらの事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられることから、職員一人ひとりがこのことをあらためて強く認識するよう、交通安全教育をさらに徹底するとともに、それぞれの事故原因を徹底的に分析し、その情報を共有するなど、再発防止に向けた効果的な取組に努められたい。

(5) 省エネ・省資源の取組について

県は、学校や病院等を設置運営している大きな事業者として、「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」に基づき、これまで電気、ガス、灯油、上水道、紙などの使用量削減や、ゴミの減量化等に取り組んできたところである。特に平成 24 年度は厳しい電力需給状況を踏まえ、率先して省エネ・節電に取り組み、平成 22 年度比でピーク時における電力使用量を全ての施設で 10%以上、特に本庁舎では 33.1%の節電を達成するなど、エネルギー全体では一定の削減効果があらわれているものの、紙の使用量の削減にお

いては、必ずしも十分とは言えない状況にある。

そこで、「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」により、県の事務事業について一層自ら率先して取組を進め、事業所として平成 24 年 10 月に改定された新たな行動計画の目標を達成するため、省エネ、ペーパーレス化の推進等による省資源の取組を今後さらに加速させるとともに、経費の削減にもつなげられたい。

電力使用については節電への取組を定着させるとともに、さらなる電力使用量の削減に向けて省エネ・省資源型照明の導入等に計画的かつ着実に取り組まれたい。

これらの事項については、定期監査においてその都度指導してきたところであるが、今後の事務事業の執行に当たっては、一段とコスト意識を高め、効果的、効率的な執行に努めるとともに、職員のコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

また、定期監査における意見ならびに包括外部監査の結果および意見についても適切に対応されたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況（47頁、別表1参照）

歳入歳出決算の状況は次の〔表1〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の歳入歳出決算は、予算現額7,199億1千2百万円に対して歳入決算額は6,895億3千4百万円で、前年度に比べ115億9千万円（1.7%）の増加、歳出決算額は6,812億4千万円で、前年度に比べ90億4千万円（1.3%）の増加となっている。また、歳入歳出差引額は82億9千3百万円で、前年度に比べ25億5千万円（44.4%）の増加となっている。

一般会計は、予算現額5,192億1百万円に対して歳入決算額は4,897億2千7百万円、歳出決算額は4,847億6千8百万円で、歳入歳出差引額は49億5千8百万円となっている。

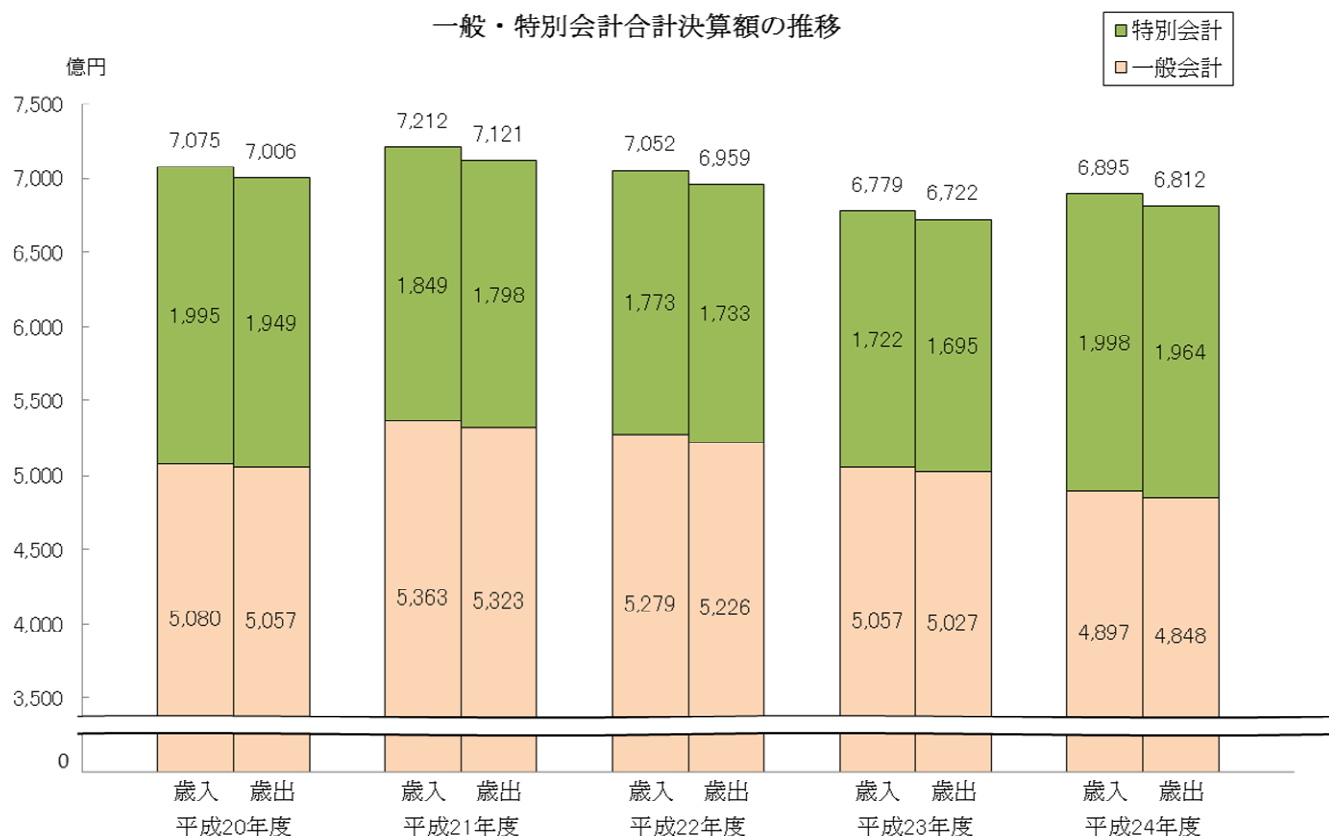
特別会計（13会計）は、予算現額2,007億1千1百万円に対して歳入決算額は1,998億6百万円、歳出決算額は1,964億7千1百万円で、歳入歳出差引額は33億3千4百万円となっている。

〔表1〕 歳入歳出決算の状況

（単位：円、%）

区 分	平成24年度			平成23年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
予算現額	519,201,597,600	200,711,165,106	719,912,762,706	691,220,926,543	28,691,836,163	4.2
歳入決算額	489,727,876,050	199,806,144,250	689,534,020,300	677,943,484,290	11,590,536,010	1.7
歳出決算額	484,768,906,991	196,471,444,386	681,240,351,377	672,200,337,023	9,040,014,354	1.3
歳入歳出差引額	4,958,969,059	3,334,699,864	8,293,668,923	5,743,147,267	2,550,521,656	44.4
予算現額に対する	歳入決算額の増減額	△ 29,473,721,550	△ 905,020,856	△ 30,378,742,406	△ 13,277,442,253	
	歳出決算額の増減額	△ 34,432,690,609	△ 4,239,720,720	△ 38,672,411,329	△ 19,020,589,520	
	歳入決算額の比率	94.3	99.5	95.8	98.1	
	歳出決算額の比率	93.4	97.9	94.6	97.2	

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 実質収支・単年度収支の状況

実質収支・単年度収支の状況は次頁〔表2〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の実質収支額は、歳入歳出差引額82億9千3百万円から翌年度へ繰り越すべき財源43億9千2百万円を差し引いて39億1百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額34億7千7百万円を差し引いた単年度収支額は4億2千4百万円のプラスとなっている。

一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額49億5千8百万円から翌年度へ繰り越すべき財源40億2千万円を差し引いて9億3千8百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額10億1千7百万円を差し引いた単年度収支額は7千8百万円のマイナスとなっている。

特別会計の実質収支額は、歳入歳出差引額33億3千4百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億7千2百万円を差し引いて29億6千2百万円のプラスとなっている。また、前年度の実質収支額24億5千9百万円を差し引いた単年度収支額は5億2百万円のプラスとなっている。

[表 2]

実質収支・単年度収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成23年度	前 年 度 対 比		
	一般会計	特別会計	合 計	一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 合 計	増減額	比率	
歳入歳出差引額	4,958,969,059	3,334,699,864	8,293,668,923	5,743,147,267	2,550,521,656	44.4	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	3,995,850,950	372,208,832	4,368,059,782	2,265,914,031	2,102,145,751	92.8
	事故繰越し繰越額	24,218,030	0	24,218,030	0	24,218,030	皆増
	計	4,020,068,980	372,208,832	4,392,277,812	2,265,914,031	2,126,363,781	93.8
実 質 収 支 額	938,900,079	2,962,491,032	3,901,391,111	3,477,233,236	424,157,875	12.2	
単 年 度 収 支 額	△ 78,614,531	502,772,406	424,157,875	△ 1,159,788,228	1,583,946,103	—	

(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況

ア 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次の〔表 3〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の収入未済額は 58 億 2 千 3 百万円で、前年度に比べ 2 億 7 百万円（3.4%）の減少となっている。

一般会計の収入未済額は 51 億 9 千 5 百万円で、前年度に比べ 1 億 8 千 7 百万円（3.5%）の減少となっている。これは主に、自動車税、個人県民税および不動産取得税が減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額は 6 億 2 千 7 百万円で、前年度に比べ 2 千万円（3.1%）の減少となっている。これは主に、徴収努力などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計における高度化資金貸付金の償還金の収入未済額が減少したことによるものである。

[表 3]

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)
一般 会計	県 税	4,537,816,666	4,750,963,325	△ 213,146,659	△ 4.5
	(除 徴収猶予額)	(3,774,646,040)	(4,011,109,462)	(△ 236,463,422)	(△ 5.9)
	分担金及び負担金	47,018,826	48,555,041	△ 1,536,215	△ 3.2
	使用料及び手数料	75,368,112	81,009,069	△ 5,640,957	△ 7.0
	財産収入	1,157,732	1,316,751	△ 159,019	△ 12.1
	諸 収入	534,545,281	501,801,608	32,743,673	6.5
	加算金(県税)	92,880,882	107,924,085	△ 15,043,203	△ 13.9
	その他の	441,664,399	393,877,523	47,786,876	12.1
計	5,195,906,617	5,383,645,794	△ 187,739,177	△ 3.5	
(除 徴収猶予額)	(4,432,735,991)	(4,643,791,931)	(△ 211,055,940)	(△ 4.5)	
特別 会計	母子および寡婦福祉資金	39,219,635	39,635,268	△ 415,633	△ 1.0
	中小企業支援資金	530,004,830	547,306,874	△ 17,302,044	△ 3.2
	就農支援資金	26,061,855	28,606,255	△ 2,544,400	△ 8.9
	林業・木材産業改善資金	4,194,041	4,326,041	△ 132,000	△ 3.1
	沿岸漁業改善資金	27,664,111	27,505,951	158,160	0.6
	計	627,144,472	647,380,389	△ 20,235,917	△ 3.1
合 計	5,823,051,089	6,031,026,183	△ 207,975,094	△ 3.4	
(除 徴収猶予額)	(5,059,880,463)	(5,291,172,320)	(△ 231,291,857)	(△ 4.4)	

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は次の〔表4〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の不納欠損額は4億1千5百万円で、前年度に比べ8千8百万円（27.1%）の増加となっている。

一般会計の不納欠損額は4億1千5百万円で、前年度に比べ8千9百万円（27.4%）の増加となっている。これは主に、県税の個人県民税、軽油引取税および法人事業税にかかる不納欠損額が増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は113千円で、前年度に比べ834千円（88.0%）の減少となっている。

〔表4〕 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県 税	385,317,635	303,551,615	81,766,020	26.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,118,711	16,263,871	△ 8,145,160	△ 50.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,861,872	0	1,861,872	皆増
	諸 収 入	19,783,307	5,957,428	13,825,879	232.1
	計	415,081,525	325,772,914	89,308,611	27.4
特別会計	母子および寡婦福祉資金	113,378	947,884	△ 834,506	△ 88.0
	計	113,378	947,884	△ 834,506	△ 88.0
合 計		415,194,903	326,720,798	88,474,105	27.1

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次頁の〔表5〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の繰越額は86事業314億5千3百万円で、前年度に比べ20事業177億2千3百万円（129.1%）の増加となっている。

一般会計の繰越額は84事業294億6千1百万円で、前年度に比べ20事業167億5千6百万円（131.9%）の増加となっている。その内訳は、繰越明許費が82事業293億9千5百万円で、事故繰越しが2事業6千5百万円である。

特別会計の繰越額は2事業19億9千2百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、9億6千7百万円（94.4%）の増加となっている。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)	
一般 会計	繰越 明許費	事業数	82事業	64事業	18事業	—
		金額	29,395,784,350	12,705,183,600	16,690,600,750	131.4
	事故 繰越し	事業数	2事業	0事業	2事業	—
		金額	65,663,030	0	65,663,030	皆増
	計	事業数	84事業	64事業	20事業	—
		金額	29,461,447,380	12,705,183,600	16,756,263,780	131.9
特別 会計	繰越 明許費	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金額	1,992,431,690	1,024,704,106	967,727,584	94.4
	事故 繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—
		金額	0	0	0	—
	計	事業数	2事業	2事業	0事業	—
		金額	1,992,431,690	1,024,704,106	967,727,584	94.4
合 計	事業数	86事業	66事業	20事業	—	
	金額	31,453,879,070	13,729,887,706	17,723,991,364	129.1	
予算現額に占める割合		4.4	2.0	2.4	—	

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払等に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用、起債の前倒しで対処された。また、税込全体としては税制改正の影響により個人県民税が増加したものの、平成23年頃からの急激な円高等により法人二税が減少したため、前年度に比べ減少した。

その結果、資金収支の状況は次頁の[表6]のとおり、資金の不足した日数は230日となり、前年度に比べ36日の増加となっているが、金額では、一日平均不足額は163億3千3百万円となり、前年度に比べ12億2千2百万円(7.0%)の減少となっている。また、借入金利が低下したものの、資金不足日数が増加した影響により、支払利息は3千1百万円となり、前年度に比べ6百万円(26.9%)の増加となっている。

一方、資金を運用した日数は94日となり、前年度に比べ51日の減少となっている。また、一日平均運用額は142億6千5百万円で、前年度に比べ59億1千3百万円(29.3%)の減少となっている。運用において運用利率は平均で上昇したものの、運用積数の大幅な減少により受取利息は6百万円となり、前年度に比べ7百万円(52.8%)の減少となっている。

[表 6]

資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
調達	資金不足日数	230日	194日	36日	18.6
	一日平均不足額	16,333,913,043	17,556,701,031	△ 1,222,787,988	△ 7.0
	支払利息	31,580,945	24,887,661	6,693,284	26.9
運用	資金運用日数	94日	145日	△ 51日	△ 35.2
	一日平均運用額	14,265,507,894	20,179,403,421	△ 5,913,895,527	△ 29.3
	受取利息	6,883,422	14,598,659	△ 7,715,237	△ 52.8

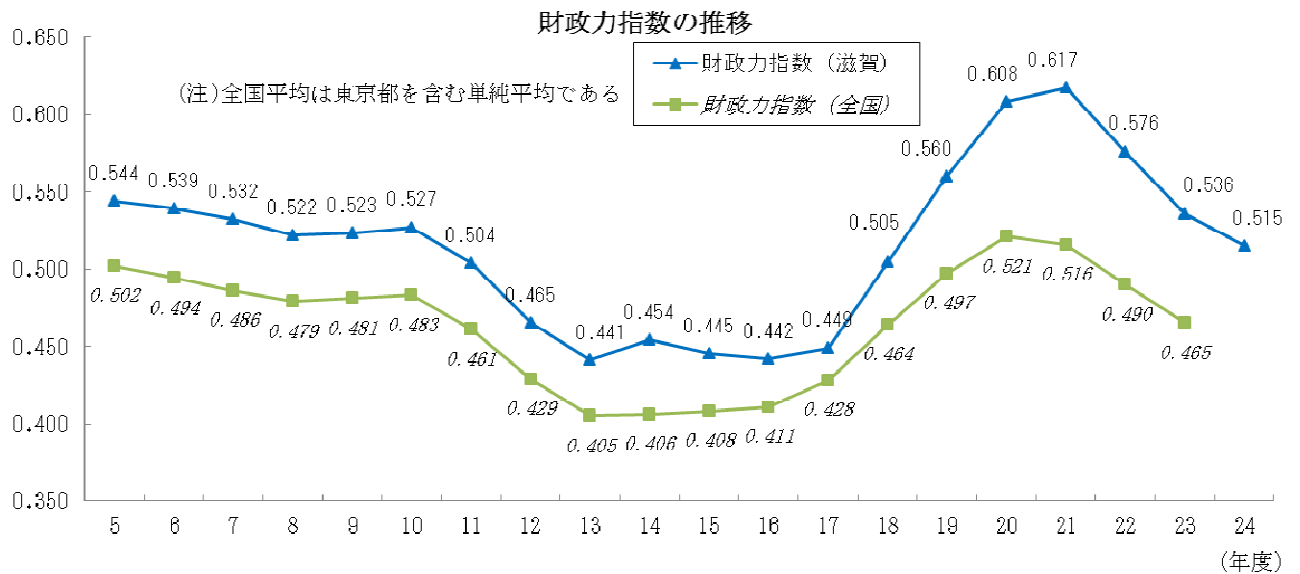
(5) 財政指標の状況

県の財政力および財政構造の弾力性・健全性を判断する普通会計の主な財政指標の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

本年度の指数は、0.515となっており、前年度の0.536から低下している。

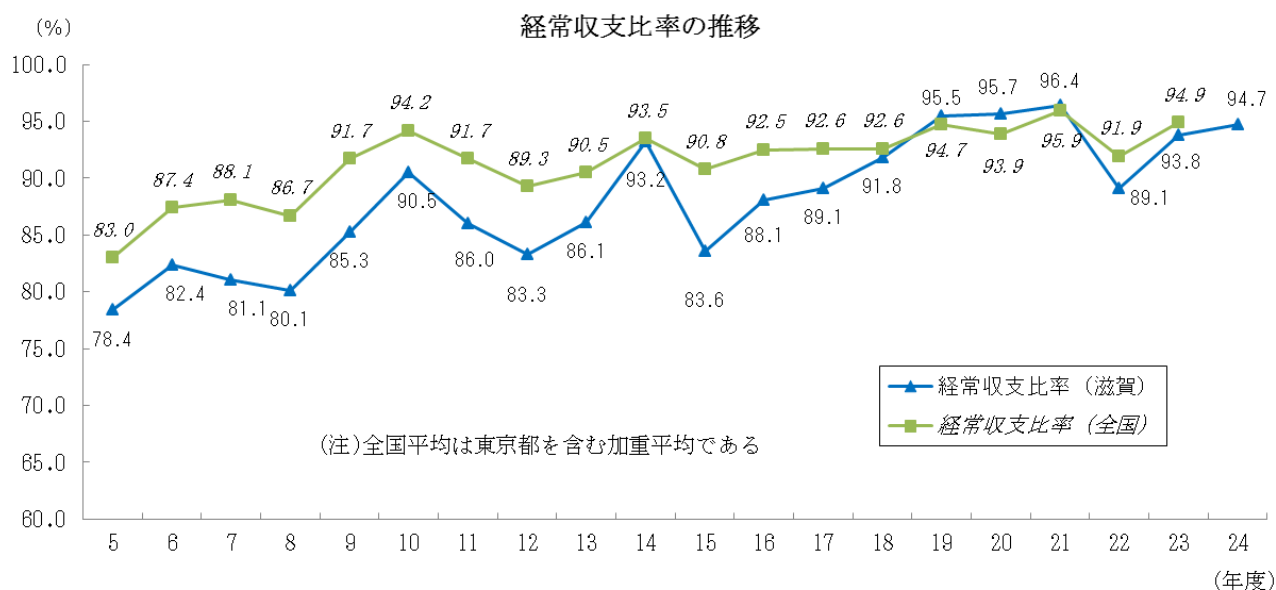


イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

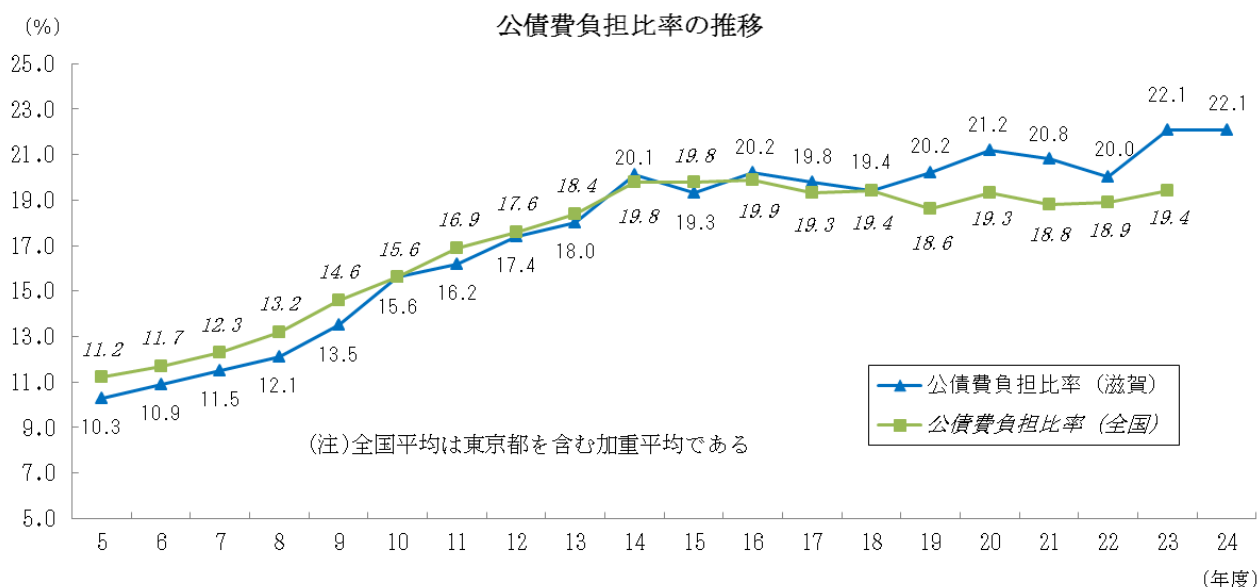
本年度は、94.7%で前年度に比べ0.9ポイント悪化している。



ウ 公債費負担比率

財政運営の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

本年度は、22.1%で前年度と同一のポイントである。



2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

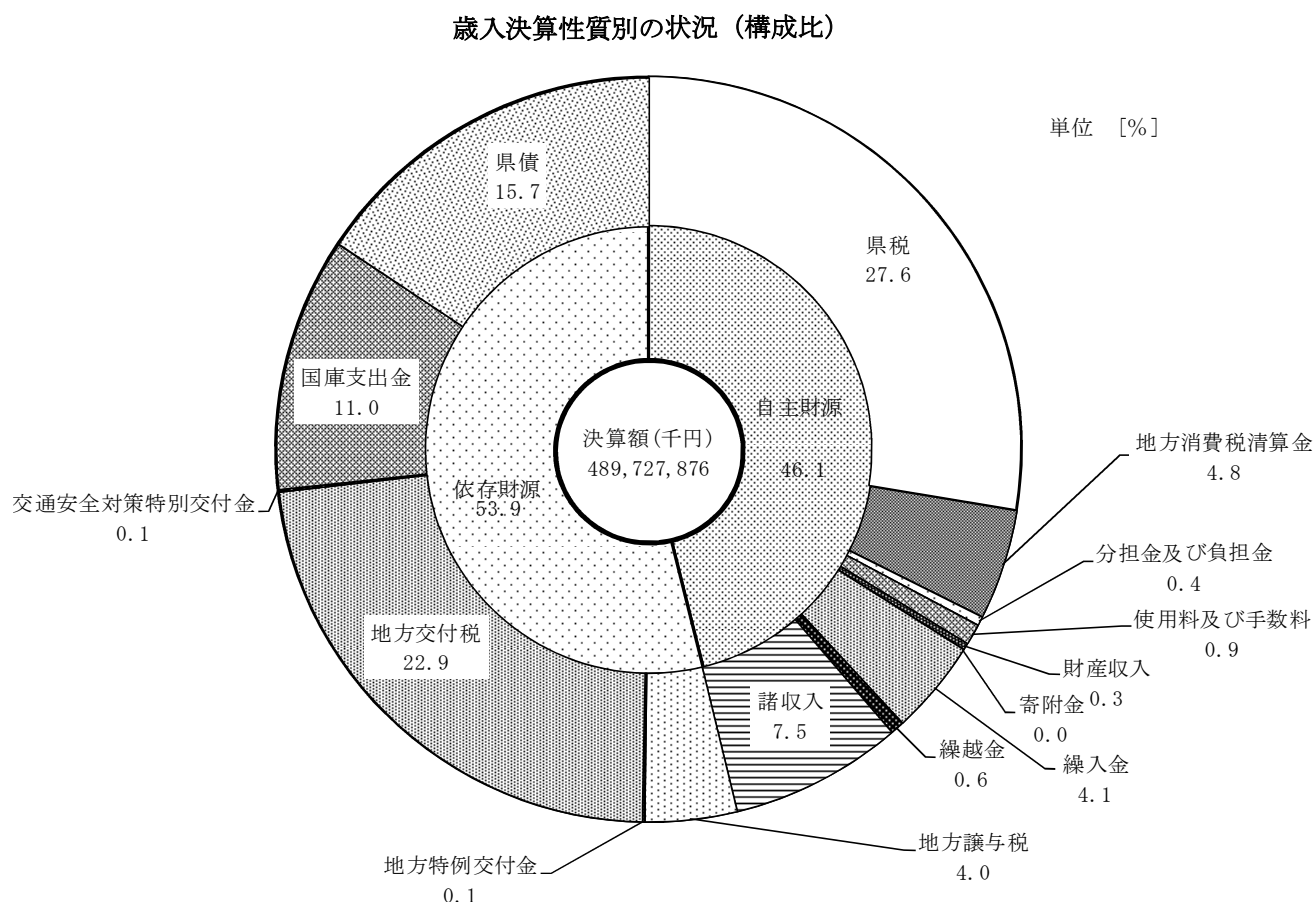
ア 歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表7〕のとおりで、自主財源は2,259億8千3百万円で前年度に比べ105億円(4.4%)の減少となっている。これは主に、県税が1.2%減収となったことや、基金などからの繰入金が34.7%減少したことによるものである。

一方、依存財源は2,637億4千4百万円で前年度に比べ55億2千8百万円(2.1%)の減少となっている。これは主に、地域医療のための交付金や補助公共事業費等が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は46.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は15.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。



※ 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。(以下、同様)

[表 7]

歳入決算性質別の状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	県 税	135,238,804,701	27.6	136,925,112,263	27.1	△ 1,686,307,562	△ 1.2
	地方消費税清算金	23,392,529,605	4.8	23,329,847,876	4.6	62,681,729	0.3
	分担金及び負担金	1,746,247,809	0.4	1,602,882,098	0.3	143,365,711	8.9
	使用料及び手数料	4,372,326,960	0.9	4,483,946,112	0.9	△ 111,619,152	△ 2.5
	財産収入	1,274,759,214	0.3	1,856,579,213	0.4	△ 581,819,999	△ 31.3
	寄附金	37,258,758	0.0	147,383,876	0.0	△ 110,125,118	△ 74.7
	繰入金	19,892,282,897	4.1	30,471,018,210	6.0	△ 10,578,735,313	△ 34.7
	繰越金	3,059,708,310	0.6	5,271,758,214	1.0	△ 2,212,049,904	△ 42.0
	諸収入	36,969,747,825	7.5	32,395,403,952	6.4	4,574,343,873	14.1
	計	225,983,666,079	46.1	236,483,931,814	46.8	△ 10,500,265,735	△ 4.4
依 存 財 源	地方譲与税	19,395,825,670	4.0	18,784,556,249	3.7	611,269,421	3.3
	地方特例交付金	703,659,000	0.1	1,720,045,000	0.3	△ 1,016,386,000	△ 59.1
	地方交付税	112,242,693,000	22.9	113,164,954,000	22.4	△ 922,261,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	476,846,000	0.1	480,631,000	0.1	△ 3,785,000	△ 0.8
	国庫支出金	53,831,686,301	11.0	59,099,972,033	11.7	△ 5,268,285,732	△ 8.9
	県 債	77,093,500,000	15.7	75,894,900,000	15.0	1,198,600,000	1.6
	市町たばこ税県交付金	—	—	127,443,000	0.0	△ 127,443,000	△ 100.0
	計	263,744,209,971	53.9	269,272,501,282	53.2	△ 5,528,291,311	△ 2.1
合 計	489,727,876,050	100.0	505,756,433,096	100.0	△ 16,028,557,046	△ 3.2	

イ 歳入決算款別状況（４８～４９頁、別表２参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次の〔表８〕のとおりで、予算現額５，１９２億１百万円に対し、調定額は４，９５３億３千８百万円、収入済額は４，８９７億２千７百万円で、予算現額に対する収入率は９４．３％、調定額に対する収入率は９８．９％となっている。

収入済額の主なものは、県税１，３５２億３千８百万円、地方交付税１，１２２億４千２百万円、県債７７０億９千３百万円、国庫支出金５３８億３千１百万円および諸収入３６９億６千九百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ１６０億２千８百万円（３．２％）の減少となっており、これは主に、諸収入、県債は増加したものの、繰入金、国庫支出金が減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は４億１千５百万円で、前年度に比べ８千９百万円（２７．４％）の増加となっており、これは分担金及び負担金は減少したものの、県税、諸収入が増加したことによるものである。

収入未済額の合計は５１億９千５百万円で、前年度に比べ１億８千７百万円（３．５％）の減少となっており、これは主に、諸収入は増加したものの、県税、使用料及び手数料が減少したことによるものである。

〔表８〕 歳入決算款別の状況

（単位：円、％）

区 分	平成 24 年 度					収 入 率	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額	対 調 定 額
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
県 税	134,240,000,000	140,161,939,002	135,238,804,701	385,317,635	4,537,816,666 (3,774,646,040)	100.7	96.5
地 方 消 費 税 清 算 金	23,392,000,000	23,392,529,605	23,392,529,605	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	19,381,244,000	19,395,825,670	19,395,825,670	0	0	100.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	703,659,000	703,659,000	703,659,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	112,088,776,000	112,242,693,000	112,242,693,000	0	0	100.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000,000	476,846,000	476,846,000	0	0	95.4	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,752,826,000	1,801,385,346	1,746,247,809	8,118,711	47,018,826	99.6	96.9
使 用 料 及 び 手 数 料	4,316,065,000	4,449,556,944	4,372,326,960	1,861,872	75,368,112	101.3	98.3
国 庫 支 出 金	67,894,113,500	53,831,686,301	53,831,686,301	0	0	79.3	100.0
財 産 収 入	1,239,951,000	1,275,938,759	1,274,759,214	21,813	1,157,732	102.8	99.9
寄 附 金	38,603,000	37,258,758	37,258,758	0	0	96.5	100.0
繰 入 金	20,256,583,000	19,892,282,897	19,892,282,897	0	0	98.2	100.0
繰 越 金	3,059,707,700	3,059,708,310	3,059,708,310	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	37,430,369,400	37,524,076,413	36,969,747,825	19,783,307	534,545,281	98.8	98.5
県 債	92,907,700,000	77,093,500,000	77,093,500,000	0	0	83.0	100.0
平成 24 年 度 歳 入 合 計	519,201,597,600	495,338,886,005	489,727,876,050	415,103,338	5,195,906,617 (4,432,735,991)	94.3	98.9
平成 23 年 度 歳 入 合 計	518,386,112,463	511,465,851,804	505,756,433,096	325,772,914	5,383,645,794 (4,643,791,931)	97.6	98.9
増 減	815,485,137	△ 16,126,965,799	△ 16,028,557,046	89,330,424	△ 187,739,177 (△ 211,055,940)		

（注）収入未済額欄の下段（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（50～51頁、別表3参照）

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
134,240,000,000	135,238,804,701	385,317,635	4,537,816,666 (3,774,646,040)	998,804,701	100.7%
140,161,939,002					96.5%

(注) 収入未済額欄の下段（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額1,342億4千万円に対して、収入済額は1,352億3千8百万円で、9億9千8百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ16億8千6百万円（1.2%）の減少となっている。

不納欠損額は3億8千5百万円で、前年度に比べ8千1百万円（26.9%）の増加となっている。

収入未済額は45億3千7百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ2億1千3百万円（4.5%）の減少となっている。これは主に、自動車税、個人県民税および不動産取得税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	増減率
個人県民税	2,923,543	2,970,047	△ 46,504	△ 1.6
不動産取得税	614,083	643,957	△ 29,874	△ 4.6
軽油引取税	450,249	464,489	△ 14,240	△ 3.1
自動車税	349,294	396,618	△ 47,324	△ 11.9
法人事業税	89,846	113,982	△ 24,136	△ 21.2

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は316億7千1百万円で前年度に比べ40億6千8百万円（11.4%）の減少となり、その他諸税の収入済額は1,035億6千7百万円で、前年度に比べ23億8千1百万円（2.4%）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、23.4%となり前年度に比べ2.7ポイント低下した。

税目別収入済額の決算額状況は次の〔表9〕のとおりである。

〔表9〕

(単位：円、%)

税目	区分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 C/B	主な増減理由
県民税	個人	58,444,773,092	57,315,312,862	1,129,460,230	2.0	
	法人	49,880,604,244	47,084,585,263	2,796,018,981	5.9	年少扶養控除の廃止等の税制改正の影響により増収となった
	法人	7,612,490,480	9,128,346,312	△ 1,515,855,832	△ 16.6	平成23年夏頃からの急激な円高やタイ国における洪水被害等の影響により減収となった
	利子割	951,678,368	1,102,381,287	△ 150,702,919	△ 13.7	預貯金利子の減少により減収となった
事業税	個人	25,286,666,594	27,838,651,130	△ 2,551,984,536	△ 9.2	
	個人	1,227,447,170	1,226,982,793	464,377	0.0	
	法人	24,059,219,424	26,611,668,337	△ 2,552,448,913	△ 9.6	平成23年夏頃からの急激な円高やタイ国における洪水被害等の影響により減収となった
地方消費税	譲渡割	11,146,401,292	11,356,476,820	△ 210,075,528	△ 1.8	
	譲渡割	11,018,611,452	11,235,474,720	△ 216,863,268	△ 1.9	県内本店企業の国内取引額の減少により減収となった
	貨物割	127,789,840	121,002,100	6,787,740	5.6	
不動産取得税	3,227,773,709	3,312,074,007	△ 84,300,298	△ 2.5	建物の新築取得分の減少により減収となった	
県たばこ税	2,966,754,014	3,007,160,232	△ 40,406,218	△ 1.3	喫煙者率が低下傾向にあり、売渡本数が減少したことにより減収となった	
ゴルフ場利用税	1,270,310,139	1,255,433,536	14,876,603	1.2	滞納繰越分が納入されたことにより前年度を上回った	
自動車取得税	2,457,195,100	2,018,816,783	438,378,317	21.7	新車販売台数の増加及びエコカー減税の適用対象基準の見直しにより増収となった	
軽油引取税	11,821,155,799	12,103,537,307	△ 282,381,508	△ 2.3	軽油の需要の減少により減収となった	
自動車税	18,544,116,362	18,647,685,286	△ 103,568,924	△ 0.6	普通自動車から軽自動車への乗り換えが進んだことにより減収となった	
鉱区税	8,296,300	8,603,400	△ 307,100	△ 3.6		
狩猟税	21,927,400	22,586,300	△ 658,900	△ 2.9		
産業廃棄物税	43,239,400	38,683,600	4,555,800	11.8	県内製造業者及び下水処理業者からの申告が増加した	
旧法による税	195,500	91,000	104,500	114.8		
計		135,238,804,701	136,925,112,263	△ 1,686,307,562	△ 1.2	

(イ) 地方消費税清算金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
23,392,000,000	23,392,529,605	0	0	529,605	100.0%
23,392,529,605					100.0%

予算現額 233 億 9 千 2 百万円に対して、収入済額は 233 億 9 千 2 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 6 千 2 百万円 (0.3%) の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
19,381,244,000	19,395,825,670	0	0	14,581,670	100.1%
19,395,825,670					100.0%

予算現額193億8千1百万円に対して、収入済額は193億9千5百万円で、1千4百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ6億1千1百万円（3.3%）の増加となっている。これは主に、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
703,659,000	703,659,000	0	0	0	100.0%
703,659,000					100.0%

予算現額7億3百万円に対して、収入済額は7億3百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ10億1千6百万円（59.1%）の減少となっている。これは主に、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
112,088,776,000	112,242,693,000	0	0	153,917,000	100.1%
112,242,693,000					100.0%

予算現額1,120億8千8百万円に対して、収入済額は1,122億4千2百万円で、1億5千3百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ9億2千2百万円（0.8%）の減少となっている。これは主に、東日本大震災関連経費に係る特別交付税が減少したことによるものである。

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
500,000,000	476,846,000	0	0	△23,154,000	95.4%
476,846,000					100.0%

予算現額 5 億円に対して、収入済額は 4 億 7 千 6 百万円で、2 千 3 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 3 百万円（0. 8%）の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
1,752,826,000	1,746,247,809	8,118,711	47,018,826	△ 6,578,191	99.6%
1,801,385,346					96.9%

予算現額 1 7 億 5 千 2 百万円に対して、収入済額は 1 7 億 4 千 6 百万円で、6 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 億 4 千 3 百万円（8. 9%）の増加となっている。これは主に、補助都市計画街路事業費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は 4 千 7 百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	増減率
児童保護措置費負担金	38,603	40,194	△ 1,591	△ 4.0
児童福祉施設措置費負担金	7,915	7,723	192	2.5

(ク) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
4,316,065,000	4,372,326,960	1,861,872	75,368,112	56,261,960	101.3%
4,449,556,944					98.3%

予算現額 4 3 億 1 千 6 百万円に対して、収入済額は 4 3 億 7 千 2 百万円で、5 千 6 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 億 1 千 1 百万円（2. 5%）の減少となっている。これは主に、証紙収入が減少したことによるものである。

収入未済額は 7 千 5 百万円で、その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	増減率
公営住宅使用料	60,789	64,421	△ 3,632	△ 5.6

(ケ) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
67,894,113,500	53,831,686,301	0	0	△ 14,062,427,199	79.3%
53,831,686,301					100.0%

予算現額 678億9千4百万円に対して、収入済額は538億3千1百万円で、140億6千2百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ52億6千8百万円(8.9%)の減少となっている。これは主に、地域医療再生臨時特例交付金、緊急地方道路整備事業費が減少したことによるものである。

(コ) 財産収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
1,239,951,000	1,274,759,214	21,813	1,157,732	34,808,214	102.8%
1,275,938,759					99.9%

予算現額 12億3千9百万円に対して、収入済額は12億7千4百万円で、3千4百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ5億8千1百万円(31.3%)の減少となっている。

なお、未利用県有地は10件の土地・建物を処分し、売払収入は5億2千万円となっている。

(ク) 寄附金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
38,603,000	37,258,758	0	0	△ 1,344,242	96.5%
37,258,758					100.0%

予算現額 3千8百万円に対して、収入済額は3千7百万円で、1百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ1億1千万円(74.7%)の減少となっている。これは主に、総合政策費が減少したことによるものである。

(ク) 繰入金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
20,256,583,000	19,892,282,897	0	0	△ 364,300,103	98.2%
19,892,282,897					100.0%

予算現額202億5千6百万円に対して、収入済額は198億9千2百万円で、3億6千4百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ105億7千8百万円(34.7%)の減少となっている。これは主に、介護保険財政安定化基金、地域医療再生臨時特例基金からの繰入金は増加したものの、地域活性化・公共投資基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金からの繰入金が増加したことによるものである。

(ス) 繰越金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
3,059,707,700	3,059,708,310	0	0	610	100.0%
3,059,708,310					100.0%

予算現額30億5千9百万円に対して、収入済額は30億5千9百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ22億1千2百万円(42.0%)の減少となっている。

(セ) 諸収入

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
37,430,369,400	36,969,747,825	19,783,307	534,545,281	△460,621,575	98.8%
37,524,076,413					98.5%

予算現額374億3千万円に対して、収入済額は369億6千9百万円で、4億6千万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ45億7千4百万円(14.1%)の増加となっている。これは主に、国直轄河川事業関連用地先行取得資金の貸付元利収入、耕地換地処分清算金は減少したものの、信楽高原鉄道経営安定資金、中小企業関係資金融資基金の貸付元利収入が増加したことによるものである。

不納欠損額は1千9百万円で、前年度に比べ1千3百万円(232.1%)の増加となっている。

収入未済額は5億3千4百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ3千2百万円(6.5%)の増加となっている。

諸収入の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	増減率
高等学校奨学資金貸付金元利収入	160,977	123,737	37,240	30.1
行政代執行費弁償金	122,028	122,178	△ 150	△ 0.1
修学奨励資金貸付金元利収入	98,548	86,457	12,091	14.0
加算金(県税)	92,881	107,924	△ 15,043	△ 13.9
生活保護費返還金	17,742	15,329	2,413	15.7

(ウ) 県債

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
92,907,700,000	77,093,500,000	0	0	△ 15,814,200,000	83.0%
77,093,500,000					100.0%

予算現額929億7百万円に対して、収入済額は770億9千3百万円で、158億1千4百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ11億9千8百万円(1.6%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債、直轄道路事業債は減少したものの、河川等整備事業債、地方道路等整備事業債が増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

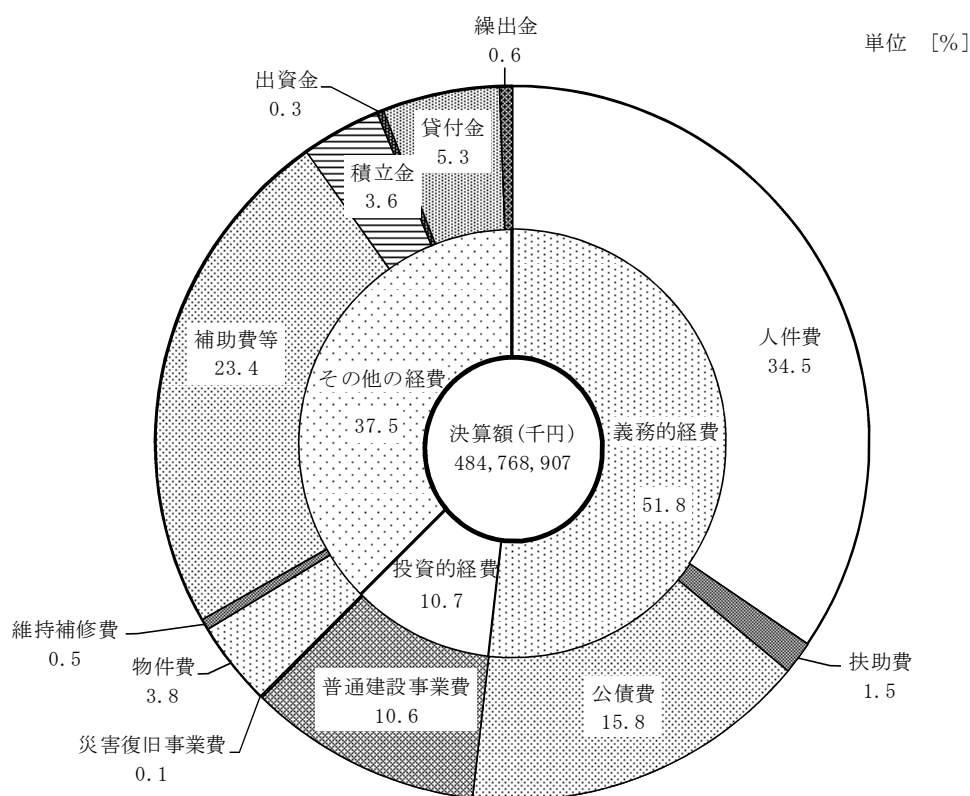
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表10〕のとおりで、義務的経費は2,510億4千6百万円で前年度に比べ54億9千1百万円(2.1%)の減少となっている。これは主に、職員費、共済組合負担金や公債管理特別会計繰出金が減少したことによるものである。

投資的経費は519億6千6百万円で前年度に比べ85億2千8百万円(14.1%)の減少となっている。これは主に、補助道路整備事業、モニタリングポスト整備事業は増加したものの、緊急地方道路整備事業、介護基盤緊急整備費補助金が減少したことによるものである。

その他の経費は1,817億5千5百万円で前年度に比べ39億7百万円(2.1%)の減少となっている。これは主に、児童手当負担金、財政調整基金積立金、中小企業振興資金貸付金は増加したものの、地域医療再生臨時特例基金積立金、子ども手当負担金、介護職員処遇改善交付金が減少したことによるものである。

歳出決算性質別の状況 (構成比)



この結果、義務的経費の構成比は51.8%となり前年度に比べ0.8ポイント上昇し、投資的経費の構成比は10.7%となり前年度に比べ1.3ポイント低下し、その他の経費の構成比は37.5%となり前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

[表10]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	167,271,648	34.5	170,345,453	33.9	△ 3,073,805	△ 1.8	
	扶助費	7,428,508	1.5	8,079,899	1.6	△ 651,391	△ 8.1	
	公債費	76,346,744	15.8	78,113,312	15.5	△ 1,766,568	△ 2.3	
	計	251,046,900	51.8	256,538,664	51.0	△ 5,491,764	△ 2.1	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	29,169,199	6.0	38,223,440	7.6	△ 9,054,241	△ 23.7
		単独事業費	17,933,694	3.7	17,526,843	3.5	406,851	2.3
		国直轄事業負担金	3,330,190	0.7	4,025,302	0.8	△ 695,112	△ 17.3
		受託事業費	1,111,928	0.2	541,563	0.1	570,365	105.3
		計	51,545,011	10.6	60,317,148	12.0	△ 8,772,137	△ 14.5
	災害復旧事業費	補助事業費	414,908	0.1	174,102	0.0	240,806	138.3
		単独事業費	6,980	0.0	4,080	0.0	2,900	71.1
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	421,888	0.1	178,182	0.0	243,706	136.8
	計	51,966,899	10.7	60,495,330	12.0	△ 8,528,431	△ 14.1	
その他の経費	物件費	18,155,543	3.8	19,912,483	4.0	△ 1,756,940	△ 8.8	
	維持補修費	2,340,534	0.5	2,634,630	0.5	△ 294,096	△ 11.2	
	補助費等	113,422,832	23.4	113,556,690	22.6	△ 133,858	△ 0.1	
	積立金	17,613,213	3.6	17,685,626	3.5	△ 72,413	△ 0.4	
	出資金	1,363,917	0.3	2,355,404	0.5	△ 991,487	△ 42.1	
	貸付金	25,792,042	5.3	26,615,433	5.3	△ 823,391	△ 3.1	
	繰出金	3,067,027	0.6	2,902,465	0.6	164,562	5.7	
計	181,755,108	37.5	185,662,731	36.9	△ 3,907,623	△ 2.1		
合計	484,768,907	100.0	502,696,725	100.0	△ 17,927,818	△ 3.6		

イ 歳出決算款別状況（52～53頁、別表4参照）

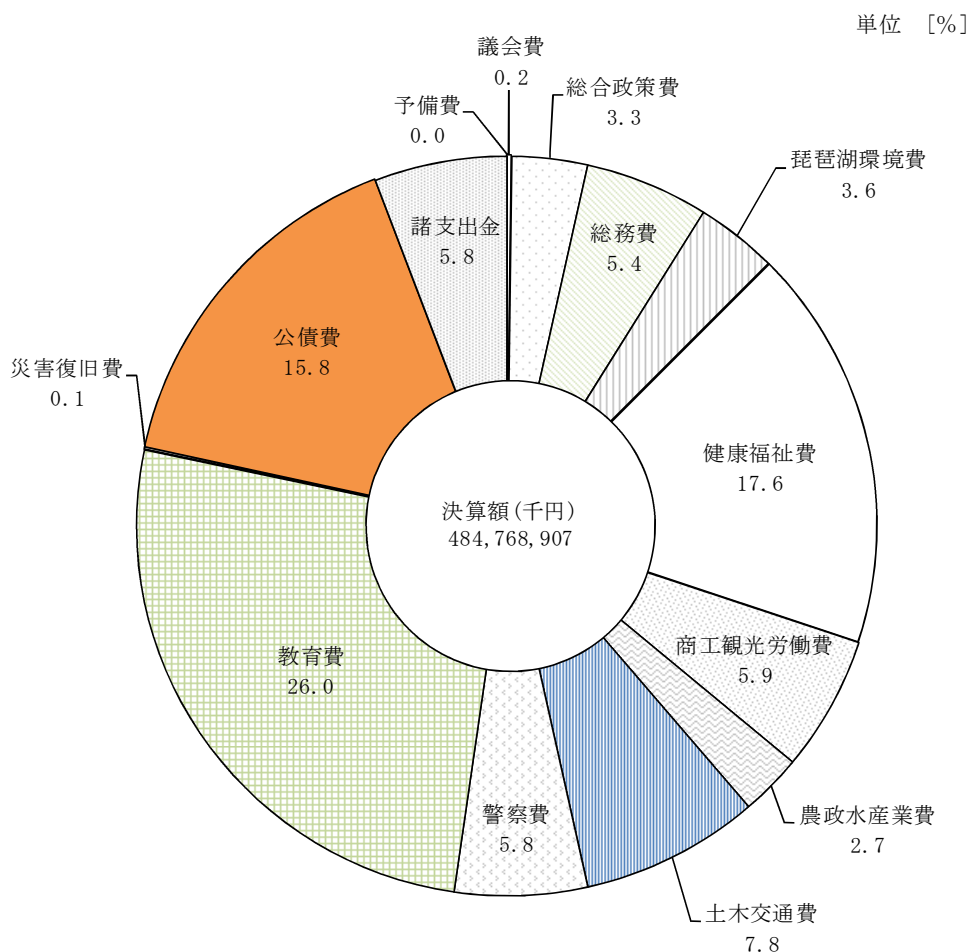
一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表11〕のとおりで、予算現額5,192億1百万円に対して、支出済額は4,847億6千8百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費1,259億3千万円（構成比26.0%）、健康福祉費851億4百万円（構成比17.6%）、公債費763億8千5百万円（構成比15.8%）および土木交通費380億5千3百万円（構成比7.8%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ179億2千7百万円（3.6%）の減少となっているが、これは主に、諸支出金、災害復旧費は増加したものの、土木交通費、健康福祉費、総合政策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は294億6千1百万円であり、これの予算現額に対する割合は5.7%で、前年度に比べ167億5千6百万円（131.9%）の増加となっている。これは主に、総合政策費は減少したものの、土木交通費、農政水産業費、琵琶湖環境費が増加したことによるものである。

不用額は49億7千1百万円で、これの予算現額に対する割合は1.0%で、前年度に比べ19億8千7百万円（66.6%）の増加となっている。

歳出決算款別の状況（構成比）



[表 1 1]

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区 分	平 成 24 年 度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	支出済額の 構成比	支出済額の 対前年度比
議 会 費	1,179,034,000	1,148,522,792	0	30,511,208	0.2	95.6
総 合 政 策 費	16,391,030,000	16,153,882,423	93,245,000	143,902,577	3.3	89.7
総 務 費	26,319,297,000	26,006,881,811	31,241,000	281,174,189	5.4	99.4
琵琶湖環境費	20,184,637,000	17,424,152,010	2,574,395,000	186,089,990	3.6	93.2
健康福祉費	88,142,290,000	85,104,620,497	2,079,067,000	958,602,503	17.6	95.2
商工観光労働費	29,002,187,480	28,810,663,539	46,700,000	144,823,941	5.9	98.6
農政水産業費	16,603,228,850	12,948,919,432	3,573,400,000	80,909,418	2.7	91.1
土木交通費	59,773,918,787	38,053,734,189	19,594,876,350	2,125,308,248	7.8	85.2
警 察 費	29,085,200,911	28,235,267,349	701,132,030	148,801,532	5.8	98.1
教 育 費	126,784,888,000	125,930,267,962	371,212,000	483,408,038	26.0	99.6
災 害 復 旧 費	919,113,000	491,373,917	396,179,000	31,560,083	0.1	185.8
公 債 費	76,480,256,000	76,385,615,173	0	94,640,827	15.8	97.7
諸 支 出 金	28,226,710,000	28,075,005,897	0	151,704,103	5.8	102.2
予 備 費	109,806,572	0	0	109,806,572	0.0	—
平成 24 年度歳出合計	519,201,597,600	484,768,906,991	29,461,447,380	4,971,243,229	100.0	96.4
平成 23 年度歳出合計	518,386,112,463	502,696,724,786	12,705,183,600	2,984,204,077		
増 減	815,485,137	△ 17,927,817,795	16,756,263,780	1,987,039,152		

歳出決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,179,034,000	1,148,522,792	0	30,511,208	97.4%

予算現額 11 億 7 千 9 百万円に対して、支出済額は 11 億 4 千 8 百万円で、前年度に比べ 5 千 2 百万円 (4.4%) の減少となっている。

(イ) 総合政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
16,391,030,000	16,153,882,423	93,245,000	143,902,577	98.6%

予算現額 1 6 3 億 9 千 1 百万円に対して、支出済額は 1 6 1 億 5 千 3 百万円で、前年度に比べ 1 8 億 5 千 3 百万円（1 0 . 3 %）の減少となっている。これは主に、新駅問題支援対策費は増加したものの、防災航空体制整備費、防災行政推進費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 9 千 3 百万円は繰越明許費で、防災行政推進費他 2 事業である。

不用額は 1 億 4 千 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

防災行政推進費 7 2 百万円

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
26,319,297,000	26,006,881,811	31,241,000	281,174,189	98.8%

予算現額 2 6 3 億 1 千 9 百万円に対して、支出済額は 2 6 0 億 6 百万円で、前年度に比べ 1 億 6 千万円（0 . 6 %）の減少となっている。これは主に、財政管理運営費、衆議院議員総選挙執行費は増加したものの、職員費および災害補償費、滋賀県議会議員一般選挙執行費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 3 千 1 百万円は繰越明許費で、県有庁舎管理費である。

不用額は 2 億 8 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費 7 4 百万円

衆議院議員総選挙執行費 7 4 百万円

(エ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
20,184,637,000	17,424,152,010	2,574,395,000	186,089,990	86.3%

予算現額 2 0 1 億 8 千 4 百万円に対して、支出済額は 1 7 4 億 2 千 4 百万円で、前年度に比べ 1 2 億 7 千 6 百万円（6 . 8 %）の減少となっている。これは主に、新エネルギー導入戦略推進費、産業廃棄物対策事業費は増加したものの、森林整備加速化基金事業が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 2 5 億 7 千 4 百万円は繰越明許費で、補助治山事業費他 9 事業である。

不用額は 1 億 8 千 6 百万円で、その主なものは次のとおりである。

産業廃棄物対策事業費 7 7 百万円

流域下水道促進費 1 6 百万円

(オ) 健康福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
88,142,290,000	85,104,620,497	2,079,067,000	958,602,503	96.6%

予算現額 881 億 4 千 2 百万円に対して、支出済額は 851 億 4 百万円で、前年度に比べ 43 億 2 千 4 百万円 (4.8%) の減少となっている。これは主に、児童手当支給費、子育て環境づくり対策事業費は増加したものの、地域医療再生推進費、子ども手当支給費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 20 億 7 千 9 百万円は繰越明許費で、介護基盤緊急整備等補助金他 8 事業である。

不用額は 9 億 5 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

予防接種費	103 百万円
障害者自立支援費	99 百万円

(カ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
29,002,187,480	28,810,663,539	46,700,000	144,823,941	99.3%

予算現額 290 億 2 百万円に対して、支出済額は 288 億 1 千万円で、前年度に比べ 4 億 7 百万円 (1.4%) の減少となっている。これは主に、中小企業金融対策費は増加したものの、緊急雇用創出事業費、工業立地指導対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 4 千 6 百万円は繰越明許費で、高等技術専門校運営費である。

不用額は 1 億 4 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

緊急雇用創出事業費	68 百万円
公共職業能力開発事業費	22 百万円

(キ) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
16,603,228,850	12,948,919,432	3,573,400,000	80,909,418	78.0%

予算現額 166 億 3 百万円に対して、支出済額は 129 億 4 千 8 百万円で、前年度に比べ

12億5千9百万円（8.9%）の減少となっている。これは主に、県営経営体育成基盤整備事業費、県営農地防災事業費は増加したものの、獣害対策推進プロジェクト事業費、県営かんがい排水事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額35億7千3百万円は、繰越明許費が県営かんがい排水事業費他12事業で35億2千万円であり、事故繰越しが県営農地防災事業費で5千3百万円である。

不用額は8千万円で、その主なものは次のとおりである。

農地流動化促進対策費	11百万円
しがの担い手育成総合事業費	11百万円

(ク) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
59,773,918,787	38,053,734,189	19,594,876,350	2,125,308,248	63.7%

予算現額597億7千3百万円に対して、支出済額は380億5千3百万円で、前年度に比べ65億8千6百万円（14.8%）の減少となっている。これは主に、補助道路整備事業費、鉄道整備促進事業費は増加したものの、緊急地方道路整備事業費、信楽高原鉄道支援対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額195億9千4百万円は繰越明許費で、補助道路整備事業費他37事業である。

不用額は21億2千5百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助道路整備事業費	1,369百万円
補助道路修繕事業費	338百万円

(ケ) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
29,085,200,911	28,235,267,349	701,132,030	148,801,532	97.1%

予算現額290億8千5百万円に対して、支出済額は282億3千5百万円で、前年度に比べ5億4千5百万円（1.9%）の減少となっている。これは主に、単独交通安全施設整備費、単独装備費は増加したものの、警察職員費、交通事故防止対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額7億1百万円は、繰越明許費が補助交通安全施設整備費他1事業で6億8千9百万円であり、事故繰越しが単独施設整備費で1千2百万円である。

不用額は1億4千8百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	6 2 百万円
自動車運転免許費	2 4 百万円

(ロ) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
126,784,888,000	125,930,267,962	371,212,000	483,408,038	99.3%

予算現額1,267億8千4百万円に対して、支出済額は1,259億3千万円で、前年度に比べ5億2千6百万円(0.4%)の減少となっている。これは主に、教職員退職手当費、教職員給与費(特別支援学校費)は増加したものの、教職員給与費(小・中・高等学校費)が減少したことによるものである。

翌年度繰越額3億7千1百万円は繰越明許費で、高等学校建設費他2事業である。

不用額は4億8千3百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	1 0 1 百万円
教職員給与費(小学校)	8 4 百万円

(ハ) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
919,113,000	491,373,917	396,179,000	31,560,083	53.5%

予算現額9億1千9百万円に対して、支出済額は4億9千1百万円で、前年度に比べ2億2千6百万円(85.8%)の増加となっている。これは主に、補助土木施設災害復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億9千6百万円は繰越明許費で、補助土木施設災害復旧事業費他1事業である。

不用額は3千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	2 9 百万円
---------------	---------

(シ) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
76,480,256,000	76,385,615,173	0	94,640,827	99.9%

予算現額764億8千万円に対して、支出済額は763億8千5百万円で、前年度に比べ17億7千6百万円(2.3%)の減少となっている。

(ス) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
28,226,710,000	28,075,005,897	0	151,704,103	99.5%

予算現額282億2千6百万円に対して、支出済額は280億7千5百万円で、前年度に比べ6億1千4百万円(2.2%)の増加となっている。これは主に、各種返還金、県民税利子割市町交付金は減少したものの、自動車取得税市町交付金、県税過誤納還付金が増加したことによるものである。

(セ) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130,000,000	20,193,428	109,806,572	15.5%

予備費充用額は2千万円で、前年度に比べ6千5百万円(76.4%)の減少となっている。なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総合政策費	1	3,150,000
総務費	1	510,000
琵琶湖環境費	2	2,079,000
健康福祉費	3	5,439,000
商工観光労働費	1	152,480
土木交通費	10	1,952,037
警察費	6	4,975,911
教育費	3	1,935,000
合 計	27	20,193,428

(3) 県債残高・基金残高の状況

ア 県債残高の状況

県債発行額は、緊急防災・減災事業等の増により、3年ぶりに前年度を上回った。平成24年度償還額を差し引いた平成24年度末県債残高は1兆251億7千6百万円で、前年度に比べ160億5千2百万円（1.6%）の増加となり、この結果、県債の発行残高は過去最高水準に達している。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率
		発行額	償還額	増減額		
20	900,581,538	80,966,000	57,975,615	22,990,385	923,571,924	2.6
21	923,571,924	99,776,100	60,227,431	39,548,669	963,120,593	4.3
22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6

県債の発行額および残高の推移

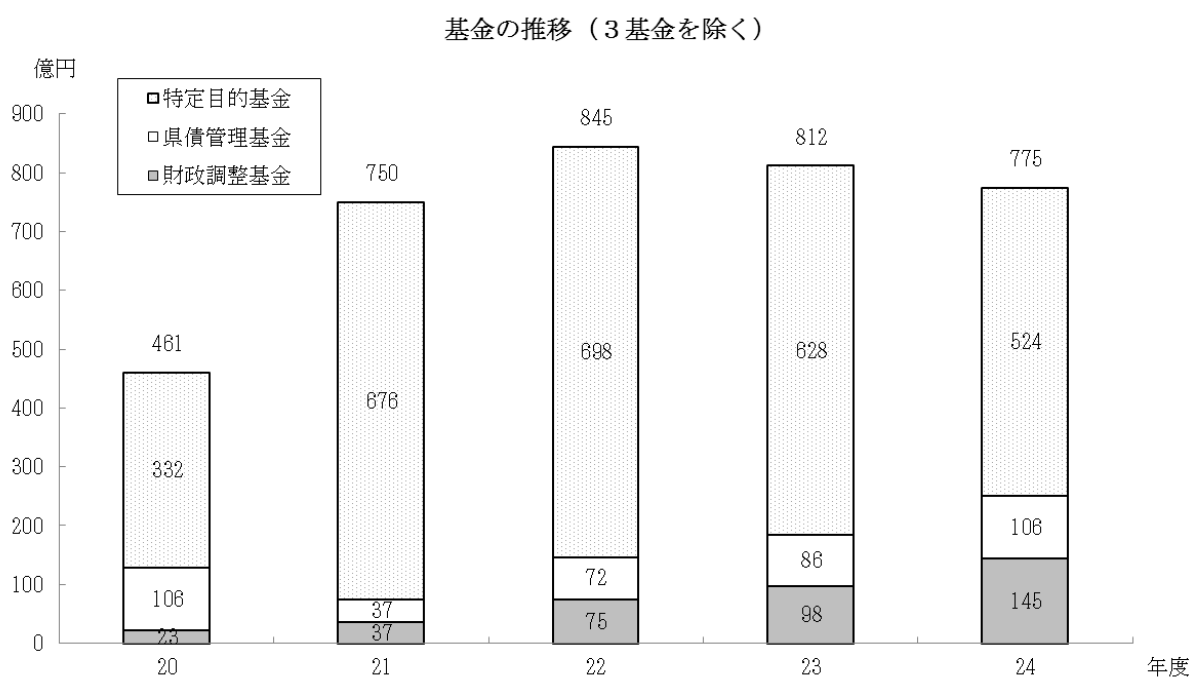


イ 基金残高の状況

基金（3基金を除く）の平成24年度末現在高は774億6千7百万円で、前年度に比べ37億7千万円（4.6%）の減少となっている。

これは主に、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金および子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の取崩しにより減少したことによるものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の平成24年度末現在高合計額は、250億9千5百万円で、前年度に比べ66億円5千5百万円（36.1%）の増加となっている。



※3基金：土地開発基金、公営競技施設整備基金、琵琶湖流域下水道維持管理基金

3 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。（54～57頁、別表5、別表6参照）

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		1,892,171,000	1,803,254,000	88,917,000	4.9
歳 入	調 定 額	1,892,171,739	1,803,253,096	88,918,643	4.9
	収 入 済 額	1,892,171,739	1,803,253,096	88,918,643	4.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	1,606,350,067	1,570,896,046	35,454,021	2.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	285,820,933	232,357,954	53,462,979	23.0
歳 入 歳 出 差 引 額		285,821,672	232,357,050	53,464,622	23.0

収入済額は18億9千2百万円で、前年度に比べ8千8百万円（4.9%）の増加となっている。
 支出済額は16億6百万円で、前年度に比べ3千5百万円（2.3%）の増加となっている。
 貸付金の平成24年度末現在額は63億5千3百万円で、前年度に比べ13億6千万円（17.6%）の減少となっている。

(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		235,453,000	209,800,000	25,653,000	12.2
歳 入	調 定 額	281,524,556	301,546,594	△ 20,022,038	△ 6.6
	収 入 済 額	242,191,543	260,963,442	△ 18,771,899	△ 7.2
	不 納 欠 損 額	113,378	947,884	△ 834,506	△ 88.0
	収 入 未 済 額	39,219,635	39,635,268	△ 415,633	△ 1.0
歳 出	支 出 済 額	148,543,943	150,291,596	△ 1,747,653	△ 1.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	86,909,057	59,508,404	27,400,653	46.0
歳 入 歳 出 差 引 額		93,647,600	110,671,846	△ 17,024,246	△ 15.4

収入済額は2億4千2百万円で、前年度に比べ1千8百万円（7.2%）の減少となっている。
 収入未済額は3千9百万円で、前年度とほぼ同額となっている。
 支出済額は1億4千8百万円で、前年度に比べ1百万円（1.2%）の減少となっている。
 貸付金の平成24年度末現在額は8億5千7百万円で、前年度に比べ4千7百万円（5.8%）の増加となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金8億1千5百万円、寡婦福祉資金貸付金4千2百万円である。

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		590,513,000	361,790,000	228,723,000	63.2
歳 入	調 定 額	2,240,889,191	2,029,037,983	211,851,208	10.4
	収 入 済 額	1,710,884,361	1,481,731,109	229,153,252	15.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	530,004,830	547,306,874	△ 17,302,044	△ 3.2
歳 出	支 出 済 額	584,754,249	357,151,113	227,603,136	63.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	5,758,751	4,638,887	1,119,864	24.1
歳 入 歳 出 差 引 額		1,126,130,112	1,124,579,996	1,550,116	0.1

収入済額は17億1千万円で、前年度に比べ2億2千9百万円(15.5%)の増加となっている。これは主に、高度化資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入未済額は5億3千万円で、前年度に比べ1千7百万円(3.2%)の減少となっている。その主なものは次のとおりである。

高度化資金貸付金元利収入 503百万円

小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入 26百万円

支出済額は5億8千4百万円で、前年度に比べ2億2千7百万円(63.7%)の増加となっている。

貸付金の平成24年度末現在額は32億2千9百万円で、前年度に比べ5億6千1百万円(14.8%)の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、高度化資金貸付金32億2千8百万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金1百万円である。

(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		119,076,000	115,222,000	3,854,000	3.3
歳 入	調 定 額	147,010,306	145,998,925	1,011,381	0.7
	収 入 済 額	120,948,451	117,392,670	3,555,781	3.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	26,061,855	28,606,255	△ 2,544,400	△ 8.9
歳 出	支 出 済 額	103,118,347	38,067,846	65,050,501	170.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	15,957,653	77,154,154	△ 61,196,501	△ 79.3
歳 入 歳 出 差 引 額		17,830,104	79,324,824	△ 61,494,720	△ 77.5

収入済額は1億2千万円で、前年度に比べ3百万円(3.0%)の増加となっている。

収入未済額は2千6百万円で、農業改良資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億3百万円で、前年度に比べ6千5百万円（170.9%）の増加となっている。

貸付金の平成24年度末現在額は1億6千6百万円で、前年度に比べ1千3百万円（8.7%）の増加となっている。また、貸付金現在額の内訳は、就農支援資金貸付金1億6千万円、農業改良資金貸付金6百万円である。

（5）林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予	算 現 額	246,661,000	260,350,000	△ 13,689,000	△ 5.3
歳 入	調 定 額	251,084,952	265,035,913	△ 13,950,961	△ 5.3
	収 入 済 額	246,890,911	260,709,872	△ 13,818,961	△ 5.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	4,194,041	4,326,041	△ 132,000	△ 3.1
歳 出	支 出 済 額	125,029,085	140,133,667	△ 15,104,582	△ 10.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	121,631,915	120,216,333	1,415,582	1.2
歳 入 歳 出 差 引 額		121,861,826	120,576,205	1,285,621	1.1

収入済額は2億4千6百万円で、前年度に比べ1千3百万円（5.3%）の減少となっている。

収入未済額は4百万円で、主に、林業・木材産業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億2千5百万円で、前年度に比べ1千5百万円（10.8%）の減少となっている。

貸付金の平成24年度末現在額は5千6百万円で、前年度に比べ1千6百万円（22.0%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、木材産業等高度化推進資金貸付金5千5百万円、林業就業促進資金貸付金1百万円である。

（6）沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予	算 現 額	72,919,000	72,144,000	775,000	1.1
歳 入	調 定 額	97,247,739	95,918,733	1,329,006	1.4
	収 入 済 額	69,583,628	68,412,782	1,170,846	1.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	27,664,111	27,505,951	158,160	0.6
歳 出	支 出 済 額	38,849	57,098	△ 18,249	△ 32.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	72,880,151	72,086,902	793,249	1.1
歳 入 歳 出 差 引 額		69,544,779	68,355,684	1,189,095	1.7

収入済額は6千9百万円で、前年度に比べ1百万円（1.7%）の増加となっている。

収入未済額は2千7百万円で、主に、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は38千円で、前年度に比べ18千円（32.0%）の減少となっている。

貸付金の平成24年度末現在額は1千8百万円で、前年度に比べ1百万円（6.1%）の減少となっている。

（7）琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	収 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに3億3百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成24年度末現在額は13億8千4百万円で、前年度と同額となっている。

（8）公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		124,504,811,000	93,958,149,000	30,546,662,000	32.5
歳 入	調 定 額	124,493,972,686	93,953,374,038	30,540,598,648	32.5
	収 入 済 額	124,493,972,686	93,953,374,038	30,540,598,648	32.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	124,493,972,686	93,953,374,038	30,540,598,648	32.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	10,838,314	4,774,962	6,063,352	127.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は1,244億9千3百万円で、前年度に比べ305億4千万円（32.5%）の増加となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加したものの、借換債が増加したことによるものである。

支出済額は1,244億9千3百万円で、前年度に比べ305億4千万円（32.5%）の増加となっている。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		17,546,794,550	20,869,572,850	△ 3,322,778,300	△ 15.9
歳 入	調 定 額	16,911,761,319	20,597,677,780	△ 3,685,916,461	△ 17.9
	収 入 済 額	16,911,761,319	20,597,677,780	△ 3,685,916,461	△ 17.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	15,443,232,226	19,691,548,698	△ 4,248,316,472	△ 21.6
	翌 年 度 繰 越 額	1,992,431,690	1,007,722,550	984,709,140	97.7
	不 用 額	111,130,634	170,301,602	△ 59,170,968	△ 34.7
歳 入 歳 出 差 引 額		1,468,529,093	906,129,082	562,400,011	62.1

収入済額は169億1千1百万円で、前年度に比べ36億8千5百万円（17.9%）の減少となっている。これは主に、流域下水道管理費は増加したものの、琵琶湖流域下水道維持管理基金繰入金が増加したことによるものである。

支出済額は154億4千3百万円で、前年度に比べ42億4千8百万円（21.6%）の減少となっている。これは主に、湖南中部処理区管理費は増加したものの、各種返還金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額19億9千2百万円は繰越明許費で、流域下水道建設事業費他1事業である。

不用額は1億1千1百万円で、前年度に比べ5千9百万円（34.7%）の減少となっている。これは主に、湖南中部処理区管理費である。

(10) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		709,714,556	254,233,230	455,481,326	179.2
歳 入	調 定 額	709,712,314	237,311,083	472,401,231	199.1
	収 入 済 額	709,712,314	237,311,083	472,401,231	199.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	709,712,314	237,229,527	472,482,787	199.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	16,981,556	△ 16,981,556	皆減
	不 用 額	2,242	22,147	△ 19,905	△ 89.9
歳 入 歳 出 差 引 額		0	81,556	△ 81,556	皆減

収入済額は7億9百万円で、前年度に比べ4億7千2百万円（199.1%）の増加となっている。これは主に、公共用地先行取得事業債が増加したことによるものである。

支出済額は7億9百万円で、前年度に比べ4億7千2百万円（199.2%）の増加となっている。これは主に、公共用地先行取得事業費が増加したことによるものである。

(11) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		693,091,000	727,444,000	△ 34,353,000	△ 4.7
歳 入	調 定 額	680,341,889	736,604,445	△ 56,262,556	△ 7.6
	収 入 済 額	680,341,889	736,604,445	△ 56,262,556	△ 7.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	656,339,939	714,545,347	△ 58,205,408	△ 8.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	36,751,061	12,898,653	23,852,408	184.9
歳 入 歳 出 差 引 額		24,001,950	22,059,098	1,942,852	8.8

収入済額は6億8千万円で、前年度に比べ5千6百万円(7.6%)の減少となっている。これは主に、物品売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は6億5千6百万円で、前年度に比べ5千8百万円(8.1%)の減少となっている。

不用額は3千6百万円で、前年度に比べ2千3百万円(184.9%)の増加となっている。これは主に、購買費が増加したことによるものである。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		3,452,671,000	2,918,099,000	534,572,000	18.3
歳 入	調 定 額	3,253,195,700	2,696,517,700	556,678,000	20.6
	収 入 済 額	3,253,195,700	2,696,517,700	556,678,000	20.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	3,252,606,900	2,695,895,900	556,711,000	20.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	200,064,100	222,203,100	△ 22,139,000	△ 10.0
歳 入 歳 出 差 引 額		588,800	621,800	△ 33,000	△ 5.3

収入済額は32億5千3百万円で、前年度に比べ5億5千6百万円(20.6%)の増加となっている。これは主に、自動車取得税にかかる証紙売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は32億5千2百万円で、前年度に比べ5億5千6百万円(20.7%)の増加となっている。

不用額は2億円で、前年度に比べ2千2百万円(10.0%)の減少となっている。

(13) 公営競技事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		50,343,919,000	50,981,385,000	△ 637,466,000	△ 1.3
歳 入	調 定 額	49,171,119,532	49,669,733,000	△ 498,613,468	△ 1.0
	収 入 済 額	49,171,119,532	49,669,733,000	△ 498,613,468	△ 1.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	49,044,375,604	49,651,051,184	△ 606,675,580	△ 1.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,299,543,396	1,330,333,816	△ 30,790,420	△ 2.3
歳 入 歳 出 差 引 額		126,743,928	18,681,816	108,062,112	578.4

収入済額は491億7千1百万円で、前年度に比べ4億9千8百万円（1.0%）の減少となっている。

支出済額は490億4千4百万円で、前年度に比べ6億6百万円（1.2%）の減少となっている。

不用額は12億9千9百万円で、前年度に比べ3千万円（2.3%）の減少となっている。

一般会計への繰出金は5千万円で、前年度に比べ4千万円（400.0%）の増加となっている。

4 財 産

平成 24 年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(58～59頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、26,422,287.08 m²で、前年度に比べ2,557,228.00 m² (10.7%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

霊仙山・山頂自然保護地 (米原市区域)	1,812,005.00 m ²
霊仙山・山頂自然保護地 (多賀町区域)	764,707.00 m ²
能登川高等学校	333.00 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

小児保健医療センター療育部	6,508.71 m ²
草津川廃川敷	4,784.20 m ²
総合保健専門学校	4,620.59 m ²

イ 建物は、1,886,572.26 m²で、前年度に比べ1,916.17 m² (0.1%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

米原高等学校	3,513.01 m ²
びわこ地球市民の森	578.10 m ²
八日市南高等学校	482.84 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

救護施設ひのたに園貸付地	3,666.37 m ²
総合保健専門学校	1,563.66 m ²
(旧) 東近江健康福祉事務所	1,214.54 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが342億8千8百万円で、前年度に比べ5億2千7百万円 (1.6%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	998百万円
社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	271百万円
社団法人日本養鶏協会入金預り金	3百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金出資金	629百万円
公益財団法人滋賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	40百万円
財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	31百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,303点(台)で、前年度に比べ100点(台)の減少となっている。

減少した主なものは、次のとおりである。

工業機械	51点
自動車	16台
医療器具	3点

(3) 債権

債権は390億2千8百万円で、前年度に比べ71億4千万円(15.5%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

高等学校奨学資金貸付金	114百万円
医師養成修学金貸付金	61百万円
母子福祉資金貸付金	48百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

信楽高原鐵道経営安定資金貸付金	2,800百万円
信楽高原鐵道事故被災者対策費貸付金	1,406百万円
市町振興資金貸付金	1,360百万円

(4) 基金

滋賀県財政調整基金ほか50基金の総額は866億2百万円で、前年度に比べ53億5千1百万円(5.8%)の減少となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は806億2千9百万円(有価証券50億2千6百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	4,697百万円
県債管理基金	1,958百万円
環境保全基金	676百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

ふるさと雇用再生特別基金	2,026百万円
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,017百万円
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,794百万円

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

平成24年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 額
予 算 現 額	519,201,597,600	518,386,112,463	815,485,137
歳 入 決 算 額	489,727,876,050	505,756,433,096	△ 16,028,557,046
歳 出 決 算 額	484,768,906,991	502,696,724,786	△ 17,927,817,795
歳 入 歳 出 差 引 額	4,958,969,059	3,059,708,310	1,899,260,749
翌年度へ繰り越すべき財源	4,020,068,980	2,042,193,700	1,977,875,280
実 質 収 支 額	938,900,079	1,017,514,610	△ 78,614,531
単 年 度 収 支 額	△ 78,614,531	77,605,776	△ 156,220,307

平成24年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 額
予 算 現 額	200,711,165,106	172,834,814,080	27,876,351,026
歳 入 決 算 額	199,806,144,250	172,187,051,194	27,619,093,056
歳 出 決 算 額	196,471,444,386	169,503,612,237	26,967,832,149
歳 入 歳 出 差 引 額	3,334,699,864	2,683,438,957	651,260,907
翌年度へ繰り越すべき財源	372,208,832	223,720,331	148,488,501
実 質 収 支 額	2,962,491,032	2,459,718,626	502,772,406
単 年 度 収 支 額	502,772,406	△ 1,237,394,004	1,740,166,410

別表2

平成24年度一般会計歳入決算

区 分	平成24年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	134,240,000,000	140,161,939,002	135,238,804,701	385,317,635
地 方 消 費 税 清 算 金	23,392,000,000	23,392,529,605	23,392,529,605	0
地 方 譲 与 税	19,381,244,000	19,395,825,670	19,395,825,670	0
地 方 特 例 交 付 金	703,659,000	703,659,000	703,659,000	0
地 方 交 付 税	112,088,776,000	112,242,693,000	112,242,693,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000,000	476,846,000	476,846,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,752,826,000	1,801,385,346	1,746,247,809	8,118,711
使 用 料 及 び 手 数 料	4,316,065,000	4,449,556,944	4,372,326,960	1,861,872
国 庫 支 出 金	67,894,113,500	53,831,686,301	53,831,686,301	0
財 産 収 入	1,239,951,000	1,275,938,759	1,274,759,214	21,813
寄 附 金	38,603,000	37,258,758	37,258,758	0
繰 入 金	20,256,583,000	19,892,282,897	19,892,282,897	0
繰 越 金	3,059,707,700	3,059,708,310	3,059,708,310	0
諸 収 入	37,430,369,400	37,524,076,413	36,969,747,825	19,783,307
県 債	92,907,700,000	77,093,500,000	77,093,500,000	0
市 町 た ば こ 税 県 交 付 金	—	—	—	—
合 計	519,201,597,600	495,338,886,005	489,727,876,050	415,103,338

平成23年度歳入合計	518,386,112,463	511,465,851,804	505,756,433,096	325,772,914
平成22年度歳入合計	543,842,487,658	533,532,207,353	527,862,817,848	284,212,163
平成21年度歳入合計	560,517,446,254	542,375,429,732	536,313,261,224	316,931,571
平成20年度歳入合計	525,240,082,663	513,951,940,075	507,977,967,158	370,535,380

(単位：円)

				平成23年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 額との比較 C-A	収入率 %		収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
4,537,816,666	998,804,701	100.7	96.5	136,925,112,263	△ 1,686,307,562	△ 1.2
0	529,605	100.0	100.0	23,329,847,876	62,681,729	0.3
0	14,581,670	100.1	100.0	18,784,556,249	611,269,421	3.3
0	0	100.0	100.0	1,720,045,000	△ 1,016,386,000	△ 59.1
0	153,917,000	100.1	100.0	113,164,954,000	△ 922,261,000	△ 0.8
0	△ 23,154,000	95.4	100.0	480,631,000	△ 3,785,000	△ 0.8
47,018,826	△ 6,578,191	99.6	96.9	1,602,882,098	143,365,711	8.9
75,368,112	56,261,960	101.3	98.3	4,483,946,112	△ 111,619,152	△ 2.5
0	△ 14,062,427,199	79.3	100.0	59,099,972,033	△ 5,268,285,732	△ 8.9
1,157,732	34,808,214	102.8	99.9	1,856,579,213	△ 581,819,999	△ 31.3
0	△ 1,344,242	96.5	100.0	147,383,876	△ 110,125,118	△ 74.7
0	△ 364,300,103	98.2	100.0	30,471,018,210	△ 10,578,735,313	△ 34.7
0	610	100.0	100.0	5,271,758,214	△ 2,212,049,904	△ 42.0
534,545,281	△ 460,621,575	98.8	98.5	32,395,403,952	4,574,343,873	14.1
0	△ 15,814,200,000	83.0	100.0	75,894,900,000	1,198,600,000	1.6
—	—	—	—	127,443,000	△ 127,443,000	△ 100.0
5,195,906,617	△ 29,473,721,550	94.3	98.9	505,756,433,096	△ 16,028,557,046	△ 3.2

5,383,645,794	△ 12,629,679,367	97.6	98.9
5,385,177,342	△ 15,979,669,810	97.1	98.9
5,745,236,937	△ 24,204,185,030	95.7	98.9
5,603,437,537	△ 17,262,115,505	96.7	98.8

別表3

平成24年度県税収入決算

税目	平成24年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	57,926,000,000	61,650,972,708	58,444,773,092	43.2	242,865,679
個人	49,568,700,000	53,041,665,707	49,880,604,244	36.9	237,518,658
法人	7,424,200,000	7,657,628,633	7,612,490,480	5.6	5,347,021
利子割	933,100,000	951,678,368	951,678,368	0.7	0
事業税	24,851,000,000	25,466,097,311	25,286,666,594	18.7	26,884,961
個人	1,209,800,000	1,298,411,811	1,227,447,170	0.9	8,264,726
法人	23,641,200,000	24,167,685,500	24,059,219,424	17.8	18,620,235
地方消費税	11,182,200,000	11,146,401,292	11,146,401,292	8.2	0
譲渡割	11,056,600,000	11,018,611,452	11,018,611,452	8.1	0
貨物割	125,600,000	127,789,840	127,789,840	0.1	0
不動産取得税	3,205,600,000	3,883,936,805	3,227,773,709	2.4	42,080,163
県たばこ税	2,953,600,000	2,966,754,014	2,966,754,014	2.2	0
ゴルフ場利用税	1,274,200,000	1,273,990,939	1,270,310,139	0.9	0
自動車取得税	2,453,300,000	2,457,434,817	2,457,195,100	1.8	0
軽油引取税	11,789,400,000	12,292,689,033	11,821,155,799	8.7	21,284,358
自動車税	18,531,100,000	18,945,133,490	18,544,116,362	13.7	51,722,680
鉾区税	8,200,000	8,296,300	8,296,300	0.0	0
狩猟税	21,900,000	21,927,400	21,927,400	0.0	0
産業廃棄物税	43,200,000	43,239,400	43,239,400	0.0	0
旧法による税	300,000	5,065,493	195,500	0.0	479,794
料理飲食等消費税	100,000	861,436	5,000	0.0	294,274
特別地方消費税	200,000	4,204,057	190,500	0.0	185,520
県税合計	134,240,000,000	140,161,939,002	135,238,804,701	100.0	385,317,635
法人二税	31,065,400,000	31,825,314,133	31,671,709,904	23.4	23,967,256
その他諸税	103,174,600,000	108,336,624,869	103,567,094,797	76.6	361,350,379

平成23年度歳入合計	135,780,000,000	141,979,627,203	136,925,112,263	—	303,551,615
平成22年度歳入合計	134,660,000,000	141,570,093,931	136,536,445,142	—	266,136,478
平成21年度歳入合計	136,080,000,000	142,490,986,833	136,951,762,804	—	305,642,466
平成20年度歳入合計	181,470,000,000	187,776,188,288	182,363,691,654	—	347,559,198

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C-A	収 入 率 %		平成23年度		対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
2,963,333,937	518,773,092	100.9	94.8	57,315,312,862	41.9	1,129,460,230	2.0
2,923,542,805	311,904,244	100.6	94.0	47,084,585,263	34.4	2,796,018,981	5.9
39,791,132	188,290,480	102.5	99.4	9,128,346,312	6.7	△ 1,515,855,832	△ 16.6
0	18,578,368	102.0	100.0	1,102,381,287	0.8	△ 150,702,919	△ 13.7
152,545,756	435,666,594	101.8	99.3	27,838,651,130	20.3	△ 2,551,984,536	△ 9.2
62,699,915	17,647,170	101.5	94.5	1,226,982,793	0.9	464,377	0.0
89,845,841	418,019,424	101.8	99.6	26,611,668,337	19.4	△ 2,552,448,913	△ 9.6
0	△ 35,798,708	99.7	100.0	11,356,476,820	8.3	△ 210,075,528	△ 1.8
0	△ 37,988,548	99.7	100.0	11,235,474,720	8.2	△ 216,863,268	△ 1.9
0	2,189,840	101.7	100.0	121,002,100	0.1	6,787,740	5.6
614,082,933	22,173,709	100.7	83.1	3,312,074,007	2.4	△ 84,300,298	△ 2.5
0	13,154,014	100.4	100.0	3,007,160,232	2.2	△ 40,406,218	△ 1.3
3,680,800	△ 3,889,861	99.7	99.7	1,255,433,536	0.9	14,876,603	1.2
239,717	3,895,100	100.2	100.0	2,018,816,783	1.5	438,378,317	21.7
450,248,876	31,755,799	100.3	96.2	12,103,537,307	8.8	△ 282,381,508	△ 2.3
349,294,448	13,016,362	100.1	97.9	18,647,685,286	13.6	△ 103,568,924	△ 0.6
0	96,300	101.2	100.0	8,603,400	0.0	△ 307,100	△ 3.6
0	27,400	100.1	100.0	22,586,300	0.0	△ 658,900	△ 2.9
0	39,400	100.1	100.0	38,683,600	0.0	4,555,800	11.8
4,390,199	△ 104,500	65.2	3.9	91,000	0.0	104,500	114.8
562,162	△ 95,000	5.0	0.6	5,000	0.0	0	0.0
3,828,037	△ 9,500	95.3	4.5	86,000	0.0	104,500	121.5
4,537,816,666	998,804,701	100.7	96.5	136,925,112,263	100.0	△ 1,686,307,562	△ 1.2
129,636,973	606,309,904	102.0	99.5	35,740,014,649	26.1	△ 4,068,304,745	△ 11.4
4,408,179,693	392,494,797	100.4	95.6	101,185,097,614	73.9	2,381,997,183	2.4

4,750,963,325	1,145,112,263	100.8	96.4
4,767,512,311	1,876,445,142	101.4	96.4
5,233,581,563	871,762,804	100.6	96.1
5,064,937,436	893,691,654	100.5	97.1

別表 4

平成 24 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	平 成 24 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,179,034,000	1,148,522,792	0
総 合 政 策 費	16,391,030,000	16,153,882,423	93,245,000
総 務 費	26,319,297,000	26,006,881,811	31,241,000
琵琶湖環境費	20,184,637,000	17,424,152,010	2,574,395,000
健康福祉費	88,142,290,000	85,104,620,497	2,079,067,000
商工観光労働費	29,002,187,480	28,810,663,539	46,700,000
農政水産業費	16,603,228,850	12,948,919,432	3,573,400,000
土木交通費	59,773,918,787	38,053,734,189	19,594,876,350
警察費	29,085,200,911	28,235,267,349	701,132,030
教育費	126,784,888,000	125,930,267,962	371,212,000
災害復旧費	919,113,000	491,373,917	396,179,000
公債費	76,480,256,000	76,385,615,173	0
諸支出金	28,226,710,000	28,075,005,897	0
予備費	109,806,572	0	0
合 計	519,201,597,600	484,768,906,991	29,461,447,380

平成 23 年度 歳出 合計	518,386,112,463	502,696,724,786	12,705,183,600
平成 22 年度 歳出 合計	543,842,487,658	522,591,059,634	17,134,428,463
平成 21 年度 歳出 合計	560,517,446,254	532,336,939,852	24,719,249,658
平成 20 年度 歳出 合計	525,240,082,663	505,718,769,577	15,735,790,254

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成23年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
30,511,208	97.4	1,201,081,137	△ 52,558,345	△ 4.4
143,902,577	98.6	18,006,937,431	△ 1,853,055,008	△ 10.3
281,174,189	98.8	26,167,238,079	△ 160,356,268	△ 0.6
186,089,990	86.3	18,700,782,691	△ 1,276,630,681	△ 6.8
958,602,503	96.6	89,429,321,895	△ 4,324,701,398	△ 4.8
144,823,941	99.3	29,218,034,486	△ 407,370,947	△ 1.4
80,909,418	78.0	14,208,355,090	△ 1,259,435,658	△ 8.9
2,125,308,248	63.7	44,640,542,024	△ 6,586,807,835	△ 14.8
148,801,532	97.1	28,780,891,357	△ 545,624,008	△ 1.9
483,408,038	99.3	126,456,523,702	△ 526,255,740	△ 0.4
31,560,083	53.5	264,399,233	226,974,684	85.8
94,640,827	99.9	78,162,536,862	△ 1,776,921,689	△ 2.3
151,704,103	99.5	27,460,080,799	614,925,098	2.2
109,806,572	—	0	0	—
4,971,243,229	93.4	502,696,724,786	△ 17,927,817,795	△ 3.6

2,984,204,077	97.0
4,116,999,561	96.1
3,461,256,744	95.0
3,785,522,832	96.3

別表5

平成24年度特別会計歳入決算

区 分	平成24年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	1,892,171,000	1,892,171,739	1,892,171,739	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	235,453,000	281,524,556	242,191,543	113,378
中小企業支援資金貸付事業	590,513,000	2,240,889,191	1,710,884,361	0
就農支援資金貸付事業等	119,076,000	147,010,306	120,948,451	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	246,661,000	251,084,952	246,890,911	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	72,919,000	97,247,739	69,583,628	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	124,504,811,000	124,493,972,686	124,493,972,686	0
流 域 下 水 道 事 業	17,546,794,550	16,911,761,319	16,911,761,319	0
土 地 取 得 事 業	709,714,556	709,712,314	709,712,314	0
用 品 調 達 事 業	693,091,000	680,341,889	680,341,889	0
収 入 証 紙	3,452,671,000	3,253,195,700	3,253,195,700	0
公 営 競 技 事 業	50,343,919,000	49,171,119,532	49,171,119,532	0
合 計	200,711,165,106	200,433,402,100	199,806,144,250	113,378

平成23年度歳入合計	172,834,814,080	172,835,379,467	172,187,051,194	947,884
平成22年度歳入合計	179,815,291,300	177,975,932,338	177,306,356,349	1,683,094
平成21年度歳入合計	186,040,813,000	185,594,220,120	184,927,209,693	0
平成20年度歳入合計	207,121,394,000	200,293,400,562	199,519,047,596	99,149,407

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C-A	収 入 率 %		平成23年度	対前年度比較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	739	100.0	100.0	1,803,253,096	88,918,643	4.9
39,219,635	6,738,543	102.9	86.0	260,963,442	△ 18,771,899	△ 7.2
530,004,830	1,120,371,361	289.7	76.3	1,481,731,109	229,153,252	15.5
26,061,855	1,872,451	101.6	82.3	117,392,670	3,555,781	3.0
4,194,041	229,911	100.1	98.3	260,709,872	△ 13,818,961	△ 5.3
27,664,111	△ 3,335,372	95.4	71.6	68,412,782	1,170,846	1.7
0	△ 823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	△ 10,838,314	100.0	100.0	93,953,374,038	30,540,598,648	32.5
0	△ 635,033,231	96.4	100.0	20,597,677,780	△ 3,685,916,461	△ 17.9
0	△ 2,242	100.0	100.0	237,311,083	472,401,231	199.1
0	△ 12,749,111	98.2	100.0	736,604,445	△ 56,262,556	△ 7.6
0	△ 199,475,300	94.2	100.0	2,696,517,700	556,678,000	20.6
0	△ 1,172,799,468	97.7	100.0	49,669,733,000	△ 498,613,468	△ 1.0
627,144,472	△ 905,020,856	99.5	99.7	172,187,051,194	27,619,093,056	16.0

647,380,389	△ 647,762,886	99.6	99.6
667,892,895	△ 2,508,934,951	98.6	99.6
667,010,427	△ 1,113,603,307	99.4	99.6
675,203,559	△ 7,602,346,404	96.3	99.6

別表6

平成24年度特別会計歳出決算

区 分	平成24年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
市町振興資金貸付事業	1,892,171,000	1,606,350,067	0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	235,453,000	148,543,943	0
中小企業支援資金貸付事業	590,513,000	584,754,249	0
就農支援資金貸付事業等	119,076,000	103,118,347	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	246,661,000	125,029,085	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	72,919,000	38,849	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	124,504,811,000	124,493,972,686	0
流 域 下 水 道 事 業	17,546,794,550	15,443,232,226	1,992,431,690
土 地 取 得 事 業	709,714,556	709,712,314	0
用 品 調 達 事 業	693,091,000	656,339,939	0
収 入 証 紙	3,452,671,000	3,252,606,900	0
公 営 競 技 事 業	50,343,919,000	49,044,375,604	0
合 計	200,711,165,106	196,471,444,386	1,992,431,690

平成23年度歳出合計	172,834,814,080	169,503,612,237	1,024,704,106
平成22年度歳出合計	179,815,291,300	173,274,275,064	1,596,282,080
平成21年度歳出合計	186,040,813,000	179,859,441,673	2,664,708,300
平成20年度歳出合計	207,121,394,000	194,873,856,331	5,821,170,000

(単位：円)

		平成23年度	対前年度比較	
不 用 額	対予算 執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
A-B-C	B/A %	D	E=B-D	E/D %
285,820,933	84.9	1,570,896,046	35,454,021	2.3
86,909,057	63.1	150,291,596	△ 1,747,653	△ 1.2
5,758,751	99.0	357,151,113	227,603,136	63.7
15,957,653	86.6	38,067,846	65,050,501	170.9
121,631,915	50.7	140,133,667	△ 15,104,582	△ 10.8
72,880,151	0.1	57,098	△ 18,249	△ 32.0
823	100.0	303,370,177	0	0.0
10,838,314	100.0	93,953,374,038	30,540,598,648	32.5
111,130,634	88.0	19,691,548,698	△ 4,248,316,472	△ 21.6
2,242	100.0	237,229,527	472,482,787	199.2
36,751,061	94.7	714,545,347	△ 58,205,408	△ 8.1
200,064,100	94.2	2,695,895,900	556,711,000	20.7
1,299,543,396	97.4	49,651,051,184	△ 606,675,580	△ 1.2
2,247,289,030	97.9	169,503,612,237	26,967,832,149	15.9

2,306,497,737	98.1
4,944,734,156	96.4
3,516,663,027	96.7
6,426,367,669	94.1

別表 7

平成 24 年 度 末 財 産 状 況

区 分		平成 24 年 度 末 現 在 高 A	平成 23 年 度 末 現 在 高 B	
公 有 財 産	土 地	26,422,287.08 m ²	23,865,059.08 m ²	
	行 政 財 産	19,076,182.31 m ²	16,539,352.63 m ²	
	普 通 財 産	7,346,104.77 m ²	7,325,706.45 m ²	
	建 物	1,886,572.26 m ²	1,888,488.43 m ²	
	行 政 財 産	1,838,890.55 m ²	1,846,893.93 m ²	
	普 通 財 産	47,681.71 m ²	41,594.50 m ²	
	山 面 積	(49,115,000.00 m ²)	(48,958,000.00 m ²)	
	林 立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,082,807 m ³	1,071,888 m ³	
	動 産 (船 舶)	5 隻	5 隻	
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機	
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個	
	物 権 (地 上 権)	44,615,672.33 m ²	44,458,672.33 m ²	
	無 体 財 産 権 (特 許 権 等)	59 件	57 件	
	有 価 証 券	2,031,653 千円	2,031,653 千円	
	出 資 利 不 動 産 建 物	現 金	34,288,204 千円	33,760,925 千円
		土 地	431,332.74 m ²	431,332.74 m ²
建 物			74,180.53 m ²	74,180.53 m ²
物 品	自 動 車	999 台	1,015 台	
	医 療 器 具	70 点	73 点	
	工 業 機 械	1,862 点	1,913 点	
	建 築 土 木 機 械	50 点	50 点	
	農 業 機 械	275 点	277 点	
	美 術 工 芸 品	1,356 点	1,350 点	
	そ の 他	1,691 点	1,725 点	
債 権	貸 付 金	39,019,898 千円	46,160,151 千円	
	敷 金 等	8,183 千円	8,183 千円	
	合 計	39,028,081 千円	46,168,334 千円	
基 金	不 動 産	面 積	473,673.93 m ²	474,299.23 m ²
		取 得 価 格	5,876,928 千円	5,781,966 千円
	動 産	数 量	27,000 枚	27,000 枚
		取 得 価 格	56,602 千円	56,602 千円
	乾パン・ビスケット・長期保存食・α化米・α化米(アレルギー対応)	数 量	249,208 食	249,216 食
		取 得 価 格	37,157 千円	35,666 千円
	飲 料 水	数 量	10,344 リットル	10,344 リットル
		取 得 価 格	2,069 千円	2,069 千円
	産 紙 お む つ	数 量	48,868 枚	0 枚
		取 得 価 格	1,024 千円	0 千円
現 金		75,602,696 千円	80,883,278 千円	
有 価 証 券		5,026,520 千円	5,194,965 千円	
合 計		86,602,996 千円	91,954,546 千円	

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(44,604,700.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減 C = A - B	C/B %	
2,557,228.00 m ²	10.7	
2,536,829.68 m ²	15.3	
20,398.32 m ²	0.3	
△ 1,916.17 m ²	△ 0.1	
△ 8,003.38 m ²	△ 0.4	
6,087.21 m ²	14.6	
(157,000.00 m ²)	(0.3)	
10,919 m ³	1.0	
0 隻	0.0	
0 機	0.0	
0 個	0.0	
157,000.00 m ²	0.4	
2 件	3.5	
0 千円	0.0	
527,279 千円	1.6	
0.00 m ²	0.0	
0.00 m ²	0.0	
△ 16 台	△ 1.6	
△ 3 点	△ 4.1	
△ 51 点	△ 2.7	
0 点	0.0	
△ 2 点	△ 0.7	
6 点	0.4	
△ 34 点	△ 2.0	
△ 7,140,253 千円	△ 15.5	
0 千円	0.0	
△ 7,140,253 千円	△ 15.5	
△ 625.30 m ²	△ 0.1	
94,962 千円	1.6	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
△ 8 食	0.0	
1,491 千円	4.2	
0 リットル	0.0	
0 千円	0.0	
48,868 枚	皆増	
1,024 千円	皆増	
△ 5,280,582 千円	△ 6.5	
△ 168,445 千円	△ 3.2	
△ 5,351,550 千円	△ 5.8	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成24年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成24年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既の実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

		基金運用状況			(単位：円)
区分		平成23年度末 現在高	平成24年度中 取得高	平成24年度中 処分高	平成24年度末 現在高
土地	面積	474,299.23 m ²	1,038.76 m ²	1,664.06 m ²	473,673.93 m ²
	金額	5,781,965,595	225,158,529	130,195,926	5,876,928,198
現金		3,315,666,746	139,315,367	1,725,158,529	1,729,823,584
計		9,097,632,341	364,473,896	1,855,354,455	7,606,751,782

基金の平成24年度末現在高は7億6千万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）で、平成23年度末現在高9億9千7百万円に比べ1億4千万円の減少となっているが、これは主に基金原資の取り崩し1億5千万円があったことによる。

平成24年度中の土地取得高は1,038.76 m² 2億2千5百万円で、処分高は1,664.06 m² 1億3千万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ面積は減少したが、金額は増加し、473,673.93 m² 58億7千6百万円となっている。

なお、基金に属する土地は事業に係る先行取得用地であり、平成24年度末現在高の内訳は、道路事業

14,274.17 m² 5億2千4百万円、河川事業 184,308.09 m² 32億9千万円、その他 275,091.67 m² 20億6千1百万円である。

一方、基金に属する現金の平成24年度末現在高は17億2千9百万円で、前年度末に比べ15億8千5百万円減少している。その運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。